

第2編

各論

第1章

世界の中の川崎とその経済構造を見る

第1章 世界の中の川崎とその経済構造をみる

第1節 「アメリカ50都市と比較した川崎市の都市競争力」

都市政策研究センター研究員、専修大学経済学部教授 望 月 宏

この小論ではアメリカの50都市と比較した場合、川崎市がどの程度の都市競争力を持っているのかを計測した上で、そこで明らかになった問題点を踏まえ川崎市の今後の課題を検討する。

(尚、この小論は先に社会知性開発研究センターにおいて発表した論文^{注1}と川崎市産業振興財団の第5回経済産業政策研究会(平成18年11月24日)の講演を基に、より適切なデータを用い計測し直し、論点をさらに整理したものである。)

目 次

- 1 「都市競争力」と地方間格差
- 2 サフォーク大学の競争力指標
3. サブインデックスと計測方法
4. 競争力指標の計測結果
5. 都市競争力は都市の経済パフォーマンスに影響しうるのか?
6. サブインデックス間の相関分析
7. 因子分析
8. 都市競争力指標分析から見た川崎市の課題

1 「都市競争力」と地方間格差

「競争力」という概念は、頻繁に利用されているにもかかわらずその定義があいまいである。

生産性などとの関連も指摘されるがこれとは異なり、生産性が高いことは高い競争力につながることもあるが、必ずしもそうではない。1円でも安ければ市場シェアを伸ばすことは可能である。また、特に独自技術を持っている企業はそれだけで高い競争力を持つことになる。日本の中小企業の中には独自技術を持ち、その分野で世界において高いマーケットシェアをあげている企業が多いことはよく知られているところである。したがって競争力は価格、品質、販路、生産方法、交渉力、国の補助制度など数多くの要素が絡み合った形で最終的に市場におけ

る優位性につながるものと考えられる。そのため、この小論では「市場において他の市場参加者と比較した場合の競争優位的な諸条件」と仮に定義する。

競争力の考え方は、広く企業で使われているが、この考え方は企業に限らず労働市場に参加する個人にも、また広くは国のレベルでも最近では頻繁に利用されている(例えばスイスのIMD(国際ビジネス教育・研究機関)、あるいは、The Global Competitiveness Report^{注2})。しかしながらこれらの中に位置する「都市」が競争力を持つという考えは、日本ではまだ広く知られてはいない。しかし、アメリカでは毎年州、都市の競争力指標が公表されるなど高い関心が寄せられている。その歴史的背景を見れば、マイケルポーターの「繁栄のミクロ的基盤」の考

注1 「アメリカ50都市との比較を通して見た川崎市の都市競争力に関する一考察」専修大学社会知性開発研究センター(イノベーションクラスター形成に向けた川崎都市政策への提言-論文集-)第2号(追補版)、2006年7月

注2 Michael Porter, "The Current Competitiveness Index: Measuring the Microeconomic Foundations of Prosperity," in World Economic Forum, The Global Competitiveness Report 2000. Oxford University Press, New York, 2000

え方にその源を見ることが出来る。^{注3}これは、「繁栄している地方は企業が付加価値の高い財とサービスを提供し、実際に富を形成しているところであり、マクロ経済の繁栄はこうした活性化されたミクロ的基盤の上に立っている」という考え方である。

この考え方によればミクロ的基盤である地方（あるいは都市）が繁栄するためには企業が高い付加価値、サービスを提供していることが必要であり、そのような企業がその地方に存在しなければならない。高い付加価値を提供する企業がその地方に存在するためには、その地方で育成するか誘致することになるが、そのためその地方が他の地方に比べて優位でなければならないことになる。ここに地方、あるいは都市の競争力という考え方の重要性が理解されよう。

ここで都市競争力と産業立地に関して注意すべき点がある。伝統的な産業立地論では、例えば鉄鋼業などの場合、原材料、製品の搬入の容易さと運搬コストを考慮し、交通の要所たる河川沿いの都市に企業が立地し、関連産業の集積がみられたとされている。しかし、知識産業型ではアメリカの例などを参考にすると、知識産業の源泉の部分を担当する大学、研究所の敷地内、ないし隣接した所に起業が行われるケースが多いなど、立地の条件などにおいて伝統的な理論の枠ではとらえ切れないことが多くなっている。特に、核になる技術者という人的要素が大きく、そうした技術者が移り住むような魅力的な都市、安全な都市などの要素も高い比重を占めて来る。都市の競争力という考え方にはこのような新しい知識産業の要素が多く含まれていることに注意していただきたい。

これまで日本の地方自治体には経済政策がないと言われてきた。国が予算を策定し、地方交付金等を配分し、赤字になると地方は国に補填を求めるといった方式が一般的であったわけである。川崎市を含めた多くの有力地方自治体は、独自に地方の産業政策というべきものを策定し鋭意努力してきたわけであるが、全体として見ればやはり中央政府の経済政策の優位性は否めない。しかし地方への財源移譲が進む今後は、国からの地方交付金等だけに頼るのではなく、効率的な行政サービスの提供や財源確保の強化を図りつつ、より自立性を高めることが必要と

なることは明らかである。

地方自治体の経済的自立のためには、産業集積、有力企業の誘致、技術・開発力の向上、雇用機会、優秀な人材の確保、所得の拡大などに注力すべきであるが、そのためには都市の持つ環境、企業にとっての事業展開や起業に有利な環境が重要になってくるわけである。これらの要素は都市競争力の主要な部分を形成している。そして、こうした要素をめぐって市場での競争、地域間の競争が起こり、結果として都市間競争力の差が、地方間格差の問題に発展する可能性が大きいと考える。

2. サフォーク大学の競争力指標

アメリカにおいては、都市間競争力の指標がSuffolk（サフォーク）大学のBeacon Hill Instituteから毎年公表されている。ここではアメリカの50州に加えて、中核都市を核とした周辺地域を含む大都市圏を指す50メトロポリタンエリアについて、競争力のランク付けを行っている。^{注4}サフォーク大学にはこのオープンリサーチプロジェクトで2004年秋に訪問し、David G. Tuerck所長にお会いしたことが契機となりこの小論をまとめることが出来たため、所長に対しここで深い感謝の気持ちをお伝えしたい。

この競争力指標の意義は、「競争力が高いほど経済パフォーマンスが高い」という仮説に基づくものである。

実際、サフォーク大学は都市レベルとは別に州レベルで同様な競争力指標を作成しているが、この州レベルの競争力指標と一人当たり実質所得との回帰式の結果はサフォーク大学によれば以下のとおりである。（なお、ここで使われている競争力インデックスはサフォーク大学のオリジナルの指標を使用している）

$$\begin{aligned} \text{一人当たり実質所得} &= 21,726 + 1,626 \text{ 競争力指標、} \\ &\quad t \text{ 値 (10.3) (3.9)} \\ R^2 &= 0.24 \end{aligned}$$

この結果を見て、この程度では有効な関係とはみなさないという意見もあろうが、サフォーク大学ではこの種の指標としては正の相関関係が見られるとして評価し、先ほどの仮説が支持

注3 Michael Porter, The Competitive Advantage of Nations, Free Press, New York, 1990

注4 Metro Area and State Competitiveness Report 2003, Beacon Hill Institute of Suffolk University, Boston, 2003

されると考えている。このように競争力が高い地方は高い経済パフォーマンスを遂げ、その結果として、地方の集大成としてのマクロ経済全体が活性化するという「繁栄のミクロ的基盤」を説明している。

さて、ここで分析に急ぐ前に、サフォークモデルの競争力指標の前提と特徴について理解しておく必要がある。このモデルではそれぞれの指標は平均化、基準化され、競争力に対してプラスに働くのか、それともマイナスに働くのかについての判断はあるが、それぞれの指標が互いにどのような形で関係しあっているかについては明言されていない。また、長期の競争力に力点を置いているとされているものの、短期の指標も混在している。

しかし実際に指標間の関係をモデル化することの困難性は十分に理解できることに加え、同様な他の分析に比べ、より多くの都市とより広範囲な観点から指標が選出されている点、また、毎年分析が継続されている点を考慮すると近似値としても多くの利点が存在すると考えることが出来よう。分析を行う上ではこうした制限があることを十分に承知されたい。

さて、サフォークモデルでは先にのべたマイケルポーターの良く知られたダイヤモンドフレームワーク分析、すなわち「利用可能な経済投入資源の質」、「地方の需要レベルの高度化」、「地方の財サービスの供給者の性質」、「供給者のクラスター形成の程度」、そして「市場を支配するルールと組織」の考え方を使って、次の9つのサブインデックスを設けた。

9つのサブインデックスは、それぞれ行財政政策、安全性、都市インフラ、人的資源、科学技術、金融、オープン性、国内競争、環境である。ここで注意すべき点は、これら指標は基本的に企業がビジネスを行う上で有利であると考えられるという視点で組み立てられている点である。例えば、企業にとって見れば、税率の低い都市、安全な都市、教育レベル、科学技術レベルの高い都市はそうでない都市に比べれば高い競争力を持つとされている。

3. サブインデックスと計測方法

■ 9つのサブインデックス

行財政政策

税金/市総生産額	市価格付け
----------	-------

安全性

10万人の住民あたりの凶悪(強姦・暴行)犯罪発生率	10万人の住民あたりの窃盗発生率
10万人の住民あたりの殺人発生率	

都市インフラ

インターネット接続率	通勤時間
家賃の平均値	

人的資源

国民健康保険料の未納入率	25歳以上における学歴高卒以上人口比率
労働組合組織率	失業者当たり失業給付金
失業率	学位認定学校に登録された学生数の人口千人あたり比率
15歳から64歳のうちに占める労働力の比率	1,000人当たり乳児死亡率

科学技術

10万人当たり特許	10万人当たり市内大学の理系大学院学生数
労働力に占める科学者、技術者の比率	

金融

1人当たり預金額	ベンチャーキャピタル投資の市内総生産に対する比率
----------	--------------------------

オープン性

1人当たり輸出額

国内競争

10万人あたりの純事業所数増減

環境

深刻な汚染の年間日数

「行財政政策」サブインデックスは高い税率の都市を避けるとともに、金融、財政基盤がより健全である都市が好ましいと考え、税率と市価格付けの指標で構成される。

「安全性」サブインデックスは都市の安全性の価値はアメリカでは特に高く、窃盗、殺人など都市の安全度を示す指標で構成される。

「都市インフラ」サブインデックスは、インターネット接続、家賃レベル、通勤の容易さの指標で構成されソフト的な側面が強い。

「人的資源」サブインデックスは教育レベル、労働力、失業率、など人的資源に関する指標で

構成される。

「科学技術」サブインデックスはパテント取得や理系大学院生、労働者に占める科学者技術者の比率であり、科学、技術の成果や担い手、レベルの高さを示す。

「金融」サブインデックスは都市の金融力ともいべき、一人当たり預金額とベンチャーキャピタル投資を指標としている。

「オープン性」サブインデックスは、輸出を積極的に行って世界とリンクしている企業は、グローバルな市場の中でより競争的になるとの仮定のもとで、輸出のウエイトの高さを指標を採用。

「国内競争」サブインデックスは、企業・事業所数純増減を見ることによって当該都市の国内の競争環境を見ようとするものである。

「環境」サブインデックスは、環境汚染の状況を示す指数で構成される。

■計測方法

今回の分析には、アメリカの都市競争力を計算する上で必要な実データが公表されているサフォーク大学の2003年版を利用した。したがって、データは主として2001年～2002年のものである。この中において比較可能な実データで構成されたものに限り、サブインデックスを構成する指標を24系列選出した。実際の計算過程は、以下のとおり。

アメリカの50都市データに川崎のデータを加え、新たに51都市のランク付けを行う。次に、平均を5、標準偏差が1になるように、データを基準化する。

サブインデックスごとに、基準化されたデータを平均する。次に、これを再び平均5、標準偏差1に基準化する。

すべてのサブインデックスを平均化し、再び同じ方法で基準化を行い、最終的な競争力のインデックスとする。

この計算過程から理解されるように、競争力指標は平均が5であり、5を上回る都市は平均以上の都市であり、それを下回る都市は平均以下である。

両国のデータを比較する上で両国の社会、経済のシステムの違いにより、単純に比較できないものが多かったが、出来るだけアメリカのデータに近いデータを探す努力を行った。ここで断っておきたい点としては、データの取得年度にどうしても差が生じる場合、例えば日本のデータが国勢調査を基にしており5年ごとにしか

取れないような場合や、データの情報開示上県レベルまでしか取れない場合など、厳密に言えば比較にはならないが、近似値としては意味がある場合はこれを採用している。このため全体の計測結果はある程度の誤差を伴うものであることをご承知願いたい。

また、川崎市の貴重なデータについては、市の多大なご協力により提供させていただいたことに対して、深い感謝の気持ちを表したい。

また、これ以降の分析結果の解説には巻末の個別データも併せて照合していただきたい。

行財政政策サブインデックス

1	Dallas	6.70	27	Grand Rapids	5.14
2	Nashville	6.30	28	Boston	5.05
3	Greensboro	6.28	29	Louisville	4.99
4	Raleigh	6.28	30	Oklahoma City	4.92
5	Austin	6.26	31	Minneapolis	4.81
6	San Antonio	6.26	32	Los Angeles	4.80
7	Charlotte	6.22	33	Sacramento	4.80
8	Memphis	6.12	34	Orlando	4.69
9	川崎	6.09	35	Tampa	4.69
10	Portland	5.95	36	San Diego	4.65
11	Indianapolis	5.86	37	Chicago	4.64
12	Seattle	5.86	38	Jacksonville	4.54
13	Houston	5.83	39	Cleveland	4.40
14	Denver	5.81	40	New Orleans	4.19
15	St. Louis	5.72	41	Washington	4.17
16	Columbus	5.56	42	Milwaukee	4.02
17	West Palm Beach	5.56	43	Hartford	3.92
18	Atlanta	5.49	44	Pittsburgh	3.76
19	Phoenix	5.39	45	Providence	3.69
20	San Francisco	5.38	46	Miami	3.53
21	Las Vegas	5.35	47	Philadelphia	3.38
22	Cincinnati	5.33	48	Rochester	3.34
23	Kansas City	5.25	49	New York	3.27
24	Salt Lake City	5.18	50	Detroit	3.25
25	Norfolk	5.17	51	Buffalo	2.04
26	Richmond	5.17			

なお、この分析における WASHINGTON は、WASHINGTON, D. C. のことである。

川崎市の指標は6.09で第9位と高水準にランクされている。この点については市債格付けは低い(シングルA評価)、市総生産額に対する税額比率が最も低いためである。なお、格付けの点については注意が必要である。アメリカではSeattleをはじめ上位の都市がAAA(トリプルA)と最高ランクである。一方川崎市債は日本国内だけで評価すれば、これ以上に高く評価されて

いるが（例えば格付投資情報センターによればAAop）、国際比較の中では日本の国債のレートがStandard & Poor'sでダブルAマイナス、Moody'sがシングルAであり、地方債はこれを上回ることが出来ないため、低位置に甘んじている。今後日本の経済パフォーマンスの向上が見られれば、国債の格付けも上昇し、つれて地方債全体の底上げが期待される。（なおNew Yorkがこれほど低いのは、過去に、デフォルトを起こしたためである。）

また、税率について言えば、都市競争力の重要な要素であると認識されており、例えばテキサス州（Dallas、Austin、San Antonio、Houston）では個人所得税、法人所得税がなく、オレゴン州（Portland）では消費税がないなど州によって大胆な政策で企業、労働力の誘致を図ろうとしている。

安全性サブインデックス

1	川崎	7.20	27	Raleigh	4.94
2	Boston	6.73	28	Orlando	4.91
3	San Diego	6.43	29	Greensboro	4.88
4	Pittsburgh	6.31	30	West Palm Beach	4.85
5	Chicago	6.26	31	Tampa	4.82
6	Grand Rapids	6.24	32	Las Vegas	4.74
7	Providence	6.17	33	Oklahoma City	4.66
8	Minneapolis	5.99	34	Atlanta	4.60
9	Hartford	5.97	35	Detroit	4.56
10	Rochester	5.89	36	Los Angeles	4.53
11	New York	5.70	37	Milwaukee	4.50
12	Seattle	5.63	38	Kansas City	4.35
13	Sacramento	5.59	39	Houston	4.34
14	Cleveland	5.59	40	Richmond	4.31
15	Denver	5.58	41	Jacksonville	4.23
16	San Francisco	5.58	42	St. Louis	4.20
17	Austin	5.56	43	Phoenix	4.19
18	Buffalo	5.56	44	Nashville	4.17
19	Portland	5.47	45	Columbus	4.14
20	Louisville	5.35	46	Charlotte	4.06
21	Salt Lake City	5.28	47	Dallas	3.99
22	Cincinnati	5.27	48	San Antonio	3.89
23	Norfolk	5.16	49	Miami	3.25
24	Indianapolis	5.14	50	New Orleans	2.40
25	Washington	5.04	51	Memphis	1.83
26	Philadelphia	4.96			

川崎市の指標は7.20とトップである。窃盗はNew York、Bostonについて第3位の他は、凶悪犯、殺人件数が最も低くトップとなる。日本で

は安全神話が崩壊しつつあることは確かではあるが、アメリカの諸都市の中に置いてみれば、川崎市はまだまだ安全な都市と言えそうである。アメリカの中では都市に安全性を求める傾向が強く、より安全なところへ移り住むことはNew Yorkのハーレムの例を引くまでもなく過去に数多くの実例がある。アメリカでは安全性が日本以上に重要な要素であることを再認識させられるデータである。

都市インフラサブインデックス

1	Buffalo	6.42	27	St. Louis	5.28
2	Cincinnati	6.28	28	Memphis	4.96
3	Portland	6.28	29	Greensboro	4.90
4	Providence	6.16	30	Phoenix	4.86
5	Oklahoma City	6.11	31	Las Vegas	4.84
6	Minneapolis	6.09	32	Nashville	4.74
7	Grand Rapids	6.07	33	Houston	4.56
8	Kansas City	6.03	34	Miami	4.45
9	Columbus	5.97	35	Charlotte	4.43
10	Louisville	5.91	36	New Orleans	4.36
11	Seattle	5.87	37	Orlando	4.34
12	Pittsburgh	5.84	38	Boston	4.33
13	Tampa	5.84	39	Raleigh	4.30
14	Milwaukee	5.79	40	West Palm Beach	4.21
15	Cleveland	5.75	41	川崎	4.20
16	Sacramento	5.71	42	Dallas	4.19
17	Denver	5.64	43	Los Angeles	4.15
18	Norfolk	5.63	44	Austin	4.11
19	Salt Lake City	5.63	45	Philadelphia	4.06
20	Jacksonville	5.62	46	San Diego	3.88
21	Richmond	5.61	47	Washington	3.54
22	Hartford	5.58	48	Atlanta	3.13
23	Rochester	5.49	49	Chicago	2.95
24	San Antonio	5.36	50	San Francisco	2.87
25	Indianapolis	5.31	51	New York	2.10
26	Detroit	5.30			

川崎市の指標は4.2で第41位と低い。これはインターネット接続率が高く、家賃水準も平均的であるにもかかわらず、通勤時間の指標が0.12と最低であるためである。アメリカの諸都市がおおむね30分以内の通勤時間に比べ、川崎市はほぼ50分とアメリカの基準から見て相当程度長時間になっている。なお、ワースト3のアメリカの大都市であるNew York、San Francisco、Chicagoは家賃水準の高さを映じている。

人的資源サブインデックス

1	Salt Lake City	7.47	27	Providence	5.21
2	Minneapolis	7.33	28	Milwaukee	5.07
3	Kansas City	6.78	29	San Diego	5.05
4	Denver	6.35	30	West Palm Beach	4.95
5	Columbus	6.00	31	Portland	4.81
6	Richmond	5.98	32	Charlotte	4.69
7	Washington	5.98	33	Pittsburgh	4.53
8	Austin	5.84	34	San Antonio	4.51
9	Boston	5.78	35	Rochester	4.49
10	Orlando	5.77	36	Cleveland	4.34
11	Oklahoma City	5.70	37	Detroit	4.31
12	Phoenix	5.69	38	Dallas	4.23
13	Indianapolis	5.68	39	Greensboro	4.20
14	Nashville	5.58	40	Los Angeles	4.11
15	Norfolk	5.54	41	Hartford	4.05
16	Tampa	5.52	42	Chicago	3.96
17	Atlanta	5.51	43	Philadelphia	3.96
18	Grand Rapids	5.47	44	Buffalo	3.91
19	Raleigh	5.44	45	Memphis	3.83
20	St. Louis	5.39	46	Houston	3.80
21	San Francisco	5.36	47	New Orleans	3.80
22	Sacramento	5.34	48	Las Vegas	3.56
23	Louisville	5.28	49	川崎	3.19
24	Seattle	5.28	50	Miami	3.17
25	Jacksonville	5.26	51	New York	2.78
26	Cincinnati	5.22			

川崎市の指標は3.19で第49位と低い。これは失業率が比較的低く、失業者一人当たり失業給付金も低水準にとどまっているという優位な面もあるものの、15歳から64歳のうちに占める労働力の比率、25歳以上における学歴高卒以上、学位認定校に登録された学生数の人口千人あたり比率が非常に低いためである。このうち15歳から64歳のうちに占める労働力の比率が低い理由については、アメリカに比べ女子の労働力市場への参加が未だ進んでいないことが主因とみられる。25歳以上における学歴高卒以上、学位認定校に登録された学生数の人口千人あたり比率が低い理由はアメリカが先進国の中でも特に高学歴社会であることを映じて、高卒比率が高いことに加え、日本の倍以上ある大学の存在が大きい。

なお、川崎市の特徴の一つとして他の政令指定都市に比べて若い労働者が多いことが大きな優位点であるといわれており、川崎市のポテンシャルの高さを示している。しかし、今後少子高齢化が急速に進むことによって労働力の中の生産労働人口（15歳～64歳）の減少は避けら

れないことと、大学の数がアメリカに比べ少ないというハンディはこれからも変わらないため、全体としては低下するのではないかと考えられる。一方先進国の中であって人口増加が続くアメリカでは高等学校、大学への進学率は今後も進むと予想され、日米の差は広がる可能性が大きい。

科学技術サブインデックス

1	Boston	7.86	27	Kansas City	4.87
2	Rochester	7.46	28	川崎	4.86
3	San Francisco	6.94	29	St. Louis	4.79
4	Denver	6.69	30	Indianapolis	4.75
5	Raleigh	6.31	31	Chicago	4.70
6	Washington	6.25	32	Cincinnati	4.66
7	Providence	6.00	33	Cleveland	4.62
8	Austin	5.90	34	Phoenix	4.56
9	Salt Lake City	5.89	35	Oklahoma City	4.54
10	Buffalo	5.84	36	Dallas	4.53
11	Minneapolis	5.84	37	San Antonio	4.53
12	Hartford	5.63	38	Houston	4.51
13	San Diego	5.57	39	Milwaukee	4.48
14	New York	5.53	40	Columbus	4.43
15	Greensboro	5.39	41	Atlanta	4.33
16	Richmond	5.30	42	Memphis	3.92
17	Portland	5.27	43	West Palm Beach	3.91
18	Charlotte	5.26	44	Nashville	3.91
19	Norfolk	5.21	45	Louisville	3.79
20	Detroit	5.14	46	New Orleans	3.66
21	Los Angeles	5.09	47	Tampa	3.61
22	Philadelphia	5.04	48	Miami	3.60
23	Sacramento	5.02	49	Orlando	3.56
24	Grand Rapids	4.99	50	Jacksonville	3.55
25	Seattle	4.97	51	Las Vegas	3.02
26	Pittsburgh	4.93			

川崎市の指標は4.86で第28位とほぼ平均レベルである。これは特許件数（第4位）が非常に高く、労働力に占める科学者、技術者の比率（第22位）もアメリカの平均を上回っているものの、理科系大学院学生数（最低レベル）が大きく足を引っ張っている。特許件数は川崎市レベルの数字が特許庁で取れず神奈川県データのデータであるためはっきりしたことは言えないものの、川崎市が研究開発の拠点としての役割を果たしていることを斟酌すると県レベルよりはるかに高い水準であり、川崎市の研究開発力は全米でも間違いなくトップレベルである。この点は川崎市の大きな優位点と言えるものである。また、日本の政令指定都市の中でトップといわれる労働

力に占める科学者、技術者の比率はそれ自体誇るべきものではある。しかしながら高学歴社会のアメリカの諸都市の中で見ると平均を少し上回る位置にとどまることは残念ではある。

なお、アメリカの理科系大学院は、新産業やベンチャーの起業の種である新技術を開発するという意味で、国の研究所と並んで競争力の源泉として非常に重要な役割を担っている。事実、大学を核とした産業クラスターが形成され、それが都市全体の産業の転換に大きく寄与しているケースが多い。その意味で、川崎市においても将来の研究技術開発を担う理科系大学院の充実が切に望まれる。

金融サブインデックス

1	San Francisco	9.46	27	Columbus	4.73
2	川崎	7.36	28	Cincinnati	4.68
3	Boston	6.85	29	West Palm Beach	4.63
4	New York	6.61	30	Rochester	4.61
5	Seattle	6.58	31	Kansas City	4.60
6	Hartford	6.09	32	San Diego	4.58
7	Providence	5.90	33	Washington	4.57
8	Pittsburgh	5.79	34	Dallas	4.56
9	Richmond	5.65	35	Cleveland	4.48
10	Philadelphia	5.49	36	Portland	4.48
11	Raleigh	5.44	37	New Orleans	4.43
12	Chicago	5.28	38	Indianapolis	4.39
13	Austin	5.25	39	Memphis	4.37
14	Miami	5.14	40	Los Angeles	4.34
15	Denver	5.14	41	Phoenix	4.34
16	Charlotte	5.13	42	Orlando	4.31
17	Greensboro	5.13	43	Detroit	4.28
18	Louisville	5.03	44	Houston	4.26
19	Atlanta	5.01	45	Oklahoma City	4.18
20	Buffalo	5.00	46	Jacksonville	4.13
21	St. Louis	4.99	47	Salt Lake City	4.07
22	Milwaukee	4.97	48	Las Vegas	4.06
23	Nashville	4.96	49	San Antonio	3.87
24	Grand Rapids	4.85	50	Sacramento	3.82
25	Minneapolis	4.84	51	Norfolk	3.56
26	Tampa	4.73			

川崎市の指標は7.56でSan Franciscoに次いで第2位である。ベンチャーキャピタル投資は最低であるものの、一人当たり預金は日本の貯蓄性向の高さを映じてトップであるため高ランクと

なった。しかし、都市競争力の観点からは重要なベンチャーキャピタル投資の伸びは、今後急速な増加が可能かどうか、また、貯蓄性向は少子高齢化が進む中で低下する可能性も高く、全体としてみれば低下傾向を続けるものと考えるのが自然であろう。

オープン性サブインデックス

1	Seattle	9.13	27	Louisville	4.81
2	San Francisco	7.49	28	Philadelphia	4.80
3	Detroit	6.74	29	Los Angeles	4.77
4	川崎	6.29	30	Atlanta	4.57
5	Richmond	6.22	31	Buffalo	4.56
6	Portland	5.99	32	Charlotte	4.55
7	Minneapolis	5.96	33	St. Louis	4.53
8	Austin	5.95	34	Kansas City	4.52
9	Houston	5.90	35	New Orleans	4.50
10	Rochester	5.80	36	Salt Lake City	4.46
11	Miami	5.69	37	Pittsburgh	4.41
12	Greensboro	5.57	38	Nashville	4.33
13	Cincinnati	5.48	39	Providence	4.22
14	Hartford	5.40	40	Sacramento	4.20
15	Indianapolis	5.40	41	Columbus	4.19
16	San Diego	5.28	42	Washington	4.17
17	Grand Rapids	5.23	43	San Antonio	4.16
18	Memphis	5.08	44	Tampa	4.03
19	Boston	5.07	45	Orlando	3.99
20	Cleveland	5.05	46	Denver	3.97
21	Raleigh	5.00	47	WestPalm Beach	3.94
22	New York	4.91	48	Norfolk	3.93
23	Chicago	4.89	49	Jacksonville	3.85
24	Phoenix	4.88	50	Oklahoma City	3.71
25	Dallas	4.87	51	Las Vegas	3.70
26	Milwaukee	4.83			

指標は6.29で、第4位とトップレベルである。アメリカ国内では圧倒的なトップはSeattleで、続いてSan Franciscoが続く。ともにグローバルに輸出を展開している都市である。グローバルな市場を相手にすることは国内だけを相手にするより競争条件は厳しく、それだけ競争的にならざるを得ない。川崎市においても既に輸出比率は高いが、今後も例えば鉄鋼などを中心にアジア向けの輸出を今後とも増加することや、海外企業との水平分業、アジア企業の起業支援などの連携の促進が望まれる。

国内競争サバインデックス

1	Las Vegas	8.04	27	Norfolk	4.68
2	Boston	6.63	28	Columbus	4.63
3	West Palm Beach	6.59	29	Providence	4.60
4	Raleigh	6.56	30	Tampa	4.60
5	Atlanta	6.43	31	Grand Rapids	4.59
6	Charlotte	6.31	32	Philadelphia	4.59
7	Denver	6.21	33	Richmond	4.55
8	Minneapolis	6.18	34	Milwaukee	4.47
9	San Francisco	6.07	35	Salt Lake City	4.43
10	Orlando	6.02	36	Indianapolis	4.42
11	Sacramento	5.98	37	Rochester	4.41
12	Austin	5.87	38	Detroit	4.29
13	San Antonio	5.72	39	Cleveland	4.27
14	Seattle	5.67	40	Cincinnati	4.26
15	Phoenix	5.67	41	Miami	4.24
16	Los Angeles	5.58	42	Oklahoma City	4.23
17	Kansas City	5.36	43	San Diego	4.21
18	St. Louis	5.17	44	Pittsburgh	4.18
19	Jacksonville	5.08	45	Nashville	4.16
20	Washington	5.03	46	New Orleans	4.05
21	Chicago	5.01	47	Hartford	3.99
22	Greensboro	5.00	48	Memphis	3.94
23	Houston	4.99	49	Louisville	3.87
24	Portland	4.94	50	Buffalo	3.43
25	New York	4.91	51	川崎	2.22
26	Dallas	4.69			

川崎市の指標は2.22と最下位である。アメリカでも17の都市で減少を見ているが、最低のBuffaloの倍以上の減少率を見ていることは深刻な問題である。その原因の特定は重要な課題であるが、景気動向、企業の海外展開に加え、少子高齢化の中で世代間の事業の継承ができなくなって廃業するケースの増加などの構造的な問題に由来するとすれば、今後同じような動向が続く可能性も高い。

活発な起業意欲で支えられているアメリカの諸都市との格差を最も感ずる指標である。

環境サバインデックス

1	Minneapolis	6.05	27	Providence	5.12
2	Seattle	6.05	28	Rochester	5.12
3	Portland	5.97	29	Cincinnati	5.03
4	West Palm Beach	5.97	30	Cleveland	5.03
5	Denver	5.88	31	Hartford	5.03
6	Jacksonville	5.88	32	Norfolk	4.94
7	Kansas City	5.88	33	Washington	4.94
8	Salt Lake City	5.88	34	Sacramento	4.77
9	San Francisco	5.88	35	Louisville	4.60

10	Tampa	5.88	36	Raleigh	4.60
11	Chicago	5.80	37	Charlotte	4.52
12	Las Vegas	5.80	38	New Orleans	4.52
13	Miami	5.80	39	Greensboro	4.43
14	Orlando	5.80	40	New York	4.43
15	Boston	5.71	41	川崎	4.35
16	Buffalo	5.71	42	Columbus	4.26
17	Detroit	5.63	43	Nashville	4.26
18	St. Louis	5.63	44	Grand Rapids	4.09
19	Oklahoma City	5.54	45	Houston	4.09
20	Pittsburgh	5.54	46	Richmond	4.09
21	San Diego	5.54	47	San Antonio	4.09
22	Phoenix	5.46	48	Memphis	3.84
23	Indianapolis	5.37	49	Atlanta	2.81
24	Milwaukee	5.37	50	Dallas	2.73
25	Los Angeles	5.29	51	Austin	0.68
26	Philadelphia	5.29			

川崎市の指標は4.35で第41位と低い。依然として解消しない光化学公害の存在が大きく影響している。光化学公害は従来は自動車、工場からの排気ガスが大きな問題となっていたが、この点は脱公害都市を目指す川崎市の努力もあり、大幅な減少を見てきている。しかしながら、最近では新建材から発生する有害物質など新しい原因物質も出現したことに加え、中国からは経済成長が進む一方で公害対策が遅れ大量の公害物質が日本にも飛来し影響が及んでいることなどから再び反転して増加の傾向にある。原因の多様化の中で原因特定の困難さもあり、有効な対策が打ちづらく今後の課題となっている。

4. 競争力指標の計測結果

アメリカの50都市に川崎市を加えた競争力指標

1	Seattle	7.60	27	Columbus	4.71
2	San Francisco	7.60	28	Norfolk	4.70
3	Boston	7.33	29	Tampa	4.67
4	Minneapolis	7.10	30	Washington	4.66
5	Denver	6.63	31	Louisville	4.65
6	Portland	6.08	32	Oklahoma City	4.64
7	Raleigh	6.00	33	Cleveland	4.62
8	Salt Lake City	5.85	34	Milwaukee	4.61
9	Kansas City	5.69	35	Detroit	4.61
10	Providence	5.54	36	Chicago	4.61
11	Richmond	5.49	37	Orlando	4.58
12	Grand Rapids	5.44	38	Las Vegas	4.51
13	Rochester	5.42	39	Los Angeles	4.39
14	Indianapolis	5.35	40	Buffalo	4.34
15	Cincinnati	5.32	41	Nashville	4.33

16	Greensboro	5.20	42	San Antonio	4.32
17	川崎	5.20	43	Houston	4.29
18	St. Louis	5.18	44	Jacksonville	4.26
19	Hartford	5.17	45	Atlanta	4.19
20	Austin	5.11	46	Philadelphia	4.11
21	Pittsburgh	5.07	47	Dallas	3.83
22	Sacramento	5.06	48	New York	3.76
23	San Diego	5.05	49	Miami	3.41
24	Charlotte	5.04	50	Memphis	3.15
25	Phoenix	5.01	51	New Orleans	2.64
26	West Palm Beach	4.90			

計測結果によると、川崎市の都市競争力はアメリカ50都市のうち第17位であり、指数は5.20と平均値を若干上回った。上位4都市はマイクロソフトの本拠地であるSeattle、シリコンバレーの伝統からベンチャー投資が盛んなSan Francisco、全米有数の大学が集積しているBoston、ポピュラーサイエンス誌によって全米でトップの技術の都市と評価されたMinneapolisで、指数はそれぞれ7.0を超える高い数値となった

競争力の高い都市が上位に集中している様がよくわかる。上位の都市はいずれも企業、労働者、および科学技術の研究者にとって安全で、良好な環境の中で、産業集積や起業が起きやす

い条件が整えられているといえよう。

また、上位に名を連ねる都市には古い産業構造からの転換に成功したケースが多いことも特徴的である（例えば優れた居住環境からエレクトロニクス、半導体産業の進出が続き、シリコンマウンテンとも呼ばれるハイテク工業団地の形成に成功したDenver）。逆に下位の都市には構造転換がうまくいかず苦しんでいるケースが多いことも指摘しておかねばならない（例えば自動車産業に縛られたDetroit）。

川崎市はトップの都市に比べ残念ながら離されている感があるが、よく知られたLos Angeles（第39位）、Philadelphia（第46位）、New York（第48位）、より上位に位置するほか、川崎市と同様な歴史を持ち、製造業から知識産業への脱皮に成功したPittsburg（第21位）よりも上位にランクされていることを考えると、大いに健闘していると考えてよいであろう。なお、最下位のNew Orleansはハリケーンにより甚大な被害が出たことは記憶に新しいが、これも長い間指摘されてきたものの財源難などから対策が取れなかったことが一因であり、都市としての問題を大きく抱えていることが容易に想像される。

アメリカの50都市



5. 都市競争力は都市の経済パフォーマンスに影響しているのか？

競争力指標と一人当たり所得（ドル）との関係

競争力 指 標 所得			競争力 指 標 所得				
1	Seattle	7.60	38,447	27	Columbus	4.71	27,047
2	San Francisco	7.60	46,652	28	Norfolk	4.70	30,090
3	Boston	7.33	43,345	29	Tampa	4.67	30,341
4	Minneapolis	7.10	38,836	30	Washington	4.66	43,913
5	Denver	6.63	39,212	31	Louisville	4.65	31,580
6	Portland	6.08	32,327	32	Oklahoma City	4.64	29,202
7	Raleigh	6.00	33,122	33	Cleveland	4.62	25,221
8	Salt Lake City	5.85	29,897	34	Milwaukee	4.61	34,949
9	Kansas City	5.69	33,191	35	Detroit	4.61	36,330
10	Providence	5.54	32,176	36	Chicago	4.61	35,967
11	Richmond	5.49	25,994	37	Orlando	4.58	28,206
12	Grand Rapids	5.44	29,926	38	Las Vegas	4.51	31,054
13	Rochester	5.42	30,090	39	Los Angeles	4.39	33,318
14	Indianapolis	5.35	33,631	40	Buffalo	4.34	29,477
15	Cincinnati	5.32	32,738	41	Nashville	4.33	33,354
16	Greensboro	5.20	28,629	42	San Antonio	4.32	27,773
17	川崎	5.20	22,711	43	Houston	4.29	35,304
18	St. Louis	5.18	33,667	44	Jacksonville	4.26	30,826
19	Hartford	5.17	38,389	45	Atlanta	4.19	32,739
20	Austin	5.11	31,353	46	Philadelphia	4.11	36,971
21	Pittsburgh	5.07	32,987	47	Dallas	3.83	34,109
22	Sacramento	5.06	31,829	48	New York	3.76	40,679
23	San Diego	5.05	35,620	49	Miami	3.41	32,762
24	Charlotte	5.04	33,363	50	Memphis	3.15	31,172
25	Phoenix	5.01	29,609	51	New Orleans	2.64	29,342
26	West Palm Beach	4.90	23,188				

はたして計測された競争力指標はその仮説、「競争力が高いほど経済パフォーマンスが高い」を支持するのであろうか？

そこで競争力指標と一人当たり所得との相関関係を見ると、0.382

となった。一人当たり所得を競争力指標で回帰してみると

一人当たり所得

$$= 23,660.2 + 1,839.4 \text{競争力指標、} \\ t \text{ 値 (7.3) (2.9)}$$

$$R^2 = 0.15$$

この結果からみて、競争力指標と一人当たり市民所得との間には明らかなストレートな関係は見取れないが、正の相関があり、競争力が一人当たり所得に少なからず影響を与えているものと考えられる。

実際に、Seattle、San Francisco、Boston、Minneapolis、Denverのトップ5の都市はどれも38,000ドルを越えており、この考え方を強く支持している。しかし、一方で40,000ドルを超えるNew Yorkが低い地位に甘んじているなどこの指標以外の要素が存在することも示している。

もともと競争力指標を形成する各指標には長期にわたり影響を与える指標も多く含まれているため、将来の一人当たり所得は競争力が示唆する中、長期にわたる今後の企業活動、産業活動の影響を受けるのではないかと考えられる。

6. サブインデックス間の相関分析

まず、全体像を見るために、競争力指標がどのサブインデックスと関連性を持つのか、相関分析を行った。その結果最大の関係がみられたサブインデックスは科学技術（0.64）となった。競争力の一番の要因はやはり科学技術であった。これに、安全性（0.59）、人的資源（0.56）、金融（0.48）、公開性（0.47）が続く。言い換えれば技術、安全、人、金融、グローバル化となることがわかった。また、サブインデックス間の関係をみると、科学技術と安全性、金融との関係、また金融とオープン性との関係が特に強くみられた。

単 相 関	行財政政策	安 全 性	都 市 イ ン フ ラ	人 的 資 源	科 学 技 術	金 融	公 開 性	国 内 競 争	環 境	競 争 力 指 標
行財政政策	1.00	-0.20	-0.07	0.27	-0.12	-0.04	0.09	0.32	-0.38	0.23
安 全 性	-0.20	1.00	0.02	0.12	0.54	0.42	0.21	-0.03	0.19	0.59
都 市 イ ン フ ラ	-0.07	0.02	1.00	0.36	-0.08	-0.37	-0.07	-0.25	0.26	0.21
人 的 資 源	0.27	0.12	0.36	1.00	0.26	-0.14	-0.11	0.28	0.12	0.56
科 学 技 術	-0.12	0.54	-0.08	0.26	1.00	0.44	0.30	0.10	0.03	0.64
金 融	-0.04	0.42	-0.37	-0.14	0.44	1.00	0.53	-0.03	0.03	0.48
公 開 性	0.09	0.21	-0.07	-0.11	0.30	0.53	1.00	-0.12	-0.03	0.47
国 内 競 争	0.32	-0.03	-0.25	0.28	0.10	-0.03	-0.12	1.00	0.06	0.35
環 境	-0.38	0.19	0.26	0.12	0.03	0.03	-0.03	0.06	1.00	0.33
競 争 力 指 標	0.23	0.59	0.21	0.56	0.64	0.48	0.47	0.35	0.33	1.00

7. 因子分析

次に、競争力に関してより根本的な視点から分析をするために、因子分析を行った（バリマックス法による回転後の分析）。試行錯誤の結果3つの因子に分けることが適正と判断した。

変数名	因子No.1	変数名	因子No.2	変数名	因子No.3
都市インフラ	-0.23323	行財政政策	-0.38265	環境政策	-0.20138
行財政政策	-0.14284	金融	-0.3015	金融	-0.10955
国内競争	0.038008	公開性	-0.25005	公開性	-0.09476
人的資源	0.063296	国内競争	-0.09015	安全性	-0.02779
環境政策	0.136092	科学技術	0.17727	都市インフラ	-0.0084
公開性	0.614699	安全性	0.312982	科学技術	0.196861
安全性	0.739763	人的資源	0.538121	人的資源	0.707406
科学技術	0.786578	環境政策	0.649834	国内競争	0.716133
金融	0.811182	都市インフラ	0.743105	行財政政策	0.720422

(太字は各インデックスの最大値を示す)

固有値表:回転後(バリマックス法)			
因子No.	二乗和	寄与率	累積寄与率
因子No.1	2.300596	25.56%	25.56%
因子No.2	1.701421	18.90%	44.47%
因子No.3	1.63341	18.15%	62.62%

これらの3つの因子については以下のように解釈することが可能であると考えられる。

第1因子

第1因子は、競争力の源泉ともいえるべき**科学技術**をコアとし、競争力をサポートする**金融**、**グローバル化(公開性)**、**都市の安全性**などが大きく影響する因子で、これらは都市の持つ**競争力の源泉と促進要素**である。

科学技術の要素には、技術的な側面に加え、研究開発する人材の層の厚さが反映されており、これがなければ競争力は成立しない競争力の源泉にかかわるものと考えられる。安全性の高さで守られながら、ベンチャーに対する活発な投資、産業活動の源である預金が豊富に存在すること、グローバル市場の競争圧

力が、この競争力の源泉をより促進させる方向に押し進めるものと考えられる。

第2因子

第2因子は、**都市インフラ**、**環境**で、これらは、**家賃水準**、**通勤時間**、あるいは**汚染状況**などであり、**企業とそこに働く人を取り巻く環境にかかわっており、都市の競争力を下支えするインフラ(環境要素)**と考えられる。

第3因子

第3因子は、**行財政政策**、**人的資源**、**国内競争**と関連の見られる**都市の競争力の担い手(プレイヤー)**を表現する要素と考えられる。

最初の担い手として、**地方自治体**が挙げられる。通常、「競争の担い手=企業」と思われがちであるが、行財政の主体である地方自治体も重要な競争力を支える担い手であるということである。これまでの地方における財源配分は産業界全般に薄く広くという配分が一般的であったと思われるが、アメリカ調査旅行でシアトルを訪問した際、開発関係者(開発公社)に話しを聞くと、戦略的に限られた資源をどの産業に、どのプロジェクトに投入するのかが明確にしていたことが鮮明に思い出される。おそらく全米がこのような取組みを行っているのだと思われ、各都市にはどの産業をさせたいのか、どこに注力すべきなのか、担い手としてのアメリカの地方自治体(開発公社を含む)の役割はとても重要である。とりわけ長期間にわたり都市の成長の方向づけにかかわり、提案、指導するビジョナリーの存在が大きい。こうした諸点は、日本にとっても参考になるのではないかとと思われる。

次の担い手は、**企業**である。企業がその都市に魅力を感じ事業所を新たに展開したり、起業する行動は直接的な競争力の担い手と呼ぶにふさわしいものである。

最後の担い手は、**人的資源**である。ここでいう人的資源は高卒、大卒という産業界を支える一般的な労働力である。この労働力の量と質の重要性は科学技術と並んで、3つの因子全体にプラスに働いていることから読み取れる。

これらのことから、**競争力のある都市のイメージをあげれば以下のとおりとなる。**

競争力のある都市とは、まず第1に、競争力のもとになる「**競争力の源泉**」を持っているこ

とである。つまり、高い安全が約束された中で研究開発の人材、技術が場としての都市に存在することである。それを促進させるための資金力(ポテンシャルとしての預金、ベンチャー資金)が存在し、かつ競争圧力の影響をグローバルな競争市場から常に受けていること。第2に、クリーンな環境の中で、企業にとって事業を展開する上で、また働き手にとっても良好なインフラが整備されていること、第3に、豊富でレベルの高い労働力と行政からの支援によって活発な企業進出、起業がなされていることであると考えられる。

第1因子 競争力の源泉と促進要素

1	San Francisco	3.360	27	Cleveland	-0.200
2	Boston	2.403	28	Charlotte	-0.298
3	Seattle	1.803	29	Los Angeles	-0.326
4	川崎	1.651	30	Atlanta	-0.384
5	Rochester	1.222	31	Milwaukee	-0.413
6	New York	1.181	32	Sacramento	-0.455
7	Hartford	0.947	33	St. Louis	-0.464
8	Minneapolis	0.915	34	Louisville	-0.477
9	Providence	0.793	35	Kansas City	-0.491
10	San Diego	0.724	36	Houston	-0.511
11	Austin	0.657	37	Phoenix	-0.608
12	Raleigh	0.634	38	West Palm Beach	-0.684
13	Denver	0.598	39	Norfolk	-0.717
14	Chicago	0.592	40	Miami	-0.747
15	Pittsburgh	0.488	41	Orlando	-0.848
16	Richmond	0.343	42	Dallas	-0.869
17	Buffalo	0.323	43	Tampa	-0.892
18	Washington	0.302	44	Columbus	-0.920
19	Philadelphia	0.255	45	Nashville	-0.924
20	Grand Rapids	0.252	46	Oklahoma City	-0.956
21	Portland	0.202	47	San Antonio	-1.296
22	Greensboro	0.165	48	Jacksonville	-1.330
23	Detroit	0.163	49	Las Vegas	-1.372
24	Salt Lake City	0.008	50	New Orleans	-1.645
25	Cincinnati	-0.165	51	Memphis	-1.808
26	Indianapolis	-0.186			

三つの因子の中で最も重要な因子である、「競争力の源泉と促進要素」を都市ごとに見ると、San Francisco、Boston、Seattleに次いで川崎市が第4位となった。川崎市が競争力指数のトップ3の都市に匹敵することは川崎市の持つポテンシャルの高さを物語っている。

第2因子 競争力を下支えするインフラ

(環境要素)

1	Minneapolis	1.780	27	St. Louis	0.210
2	Salt Lake City	1.780	28	Washington	0.175
3	Buffalo	1.537	29	Phoenix	0.143
4	Kansas City	1.284	30	Seattle	-0.104
5	Denver	1.232	31	West Palm Beach	-0.127
6	Providence	1.215	32	Richmond	-0.168
7	Oklahoma City	1.181	33	Philadelphia	-0.314
8	Tampa	0.956	34	Las Vegas	-0.373
9	Pittsburgh	0.927	35	Los Angeles	-0.463
10	Rochester	0.883	36	San Antonio	-0.613
11	Norfolk	0.861	37	Raleigh	-0.619
12	Jacksonville	0.794	38	Nashville	-0.632
13	Sacramento	0.760	39	Chicago	-0.669
14	Portland	0.724	40	Miami	-0.765
15	Milwaukee	0.630	41	Greensboro	-0.885
16	Cincinnati	0.604	42	Charlotte	-0.974
17	Grand Rapids	0.487	43	New Orleans	-1.093
18	Boston	0.456	44	Houston	-1.288
19	Cleveland	0.446	45	San Francisco	-1.412
20	Indianapolis	0.381	46	川崎	-1.477
21	Detroit	0.380	47	Memphis	-1.658
22	Orlando	0.367	48	Atlanta	-1.756
23	Louisville	0.347	49	New York	-1.874
24	Columbus	0.293	50	Dallas	-1.981
25	Hartford	0.259	51	Austin	-2.065
26	San Diego	0.217			

アメリカの上位を占めるMinneapolis、Salt Lake City、などの都市は典型的な環境にやさしくネットインフラが整備されている都市である。環境問題など難しい課題を残し川崎市は第46位にとどまる。

第3因子 都市の競争力の担い手(プレイヤー)

1	Austin	1.875	27	Portland	0.201
2	Raleigh	1.641	28	Grand Rapids	0.182
3	Denver	1.638	29	Oklahoma City	-0.093
4	Minneapolis	1.398	30	Houston	-0.127
5	Boston	1.278	31	Cincinnati	-0.147
6	Atlanta	1.263	32	Los Angeles	-0.193
7	Charlotte	1.081	33	Jacksonville	-0.255
8	Salt Lake City	0.999	34	Tampa	-0.323
9	Kansas City	0.968	35	San Diego	-0.452
10	San Antonio	0.795	36	Memphis	-0.465
11	West Palm Beach	0.736	37	Louisville	-0.498
12	Phoenix	0.693	38	Providence	-0.555
13	Sacramento	0.619	39	Milwaukee	-0.741
14	Las Vegas	0.608	40	Chicago	-0.745
15	San Francisco	0.607	41	Cleveland	-0.906

16	Columbus	0.576	42	Rochester	-0.907
17	Dallas	0.505	43	Pittsburgh	-1.203
18	St. Louis	0.482	44	Hartford	-1.335
19	Orlando	0.448	45	New Orleans	-1.365
20	Nashville	0.426	46	Philadelphia	-1.381
21	Seattle	0.373	47	Detroit	-1.479
22	Richmond	0.357	48	川崎	-1.670
23	Indianapolis	0.355	49	New York	-1.695
24	Norfolk	0.330	50	Miami	-2.100
25	Washington	0.324	51	Buffalo	-2.418
26	Greensboro	0.295			

トップのAustinはテキサス大学などと産官学の連携が整ったIT産業クラスターを形成し、シリコンヒルズと呼ばれる丘陵地で急速にIT産業が進出し発展を遂げている。

ノースカロライナ州の州都でリサーチトリアングルの一都市を形成するRaleighは起業が非常に活発な上、地方政府面での優位性(税金、財政の健全性)などを映じて第2位となった。一方川崎市はとりわけ企業の事業所の撤退が続いていることが大きなマイナスポイントであり、地方財政の優位性も帳消しになる形で第48位となっている。

8. 競争力指標分析から見た川崎市の課題

都市競争力指標の重要性は、指標の高い都市に、低い都市から企業、人材が集まってくることから、産業集積、特に知識産業型のクラスターの形成に大きくかかわると同時に、最初でも述べたように都市間の競争を引き起こし結果的に格差にも影響を与えることである。

実際、アメリカでは広大な国土にそれぞれ地域の特性を示す数多くの拠点都市が存在し、企業の誘致、優秀な人材の確保をめぐるそれぞれが競い合っている。企業、人材はかなりの程度自由に立地を選択し、また変更を行うほか、人材もより良好な住環境、仕事場の環境を目指し移動することが日本よりはるかに多い。その意味から都市の競争力指標は現実に企業の立地、労働の移動の際の重要な指標となりうると思われる。

しかし、注意すべき点は、本来この指標は、強い点のみならず、むしろ弱い点を強く認識し改善することを目的とし、毎年その改善の結果が競争力のランキングに反映するという考え方をとっているため、強い点はさらに強くし、弱い点は着実に改善すべきものであり、現在の状

況のみに縛られるべきものではない。その上で、今回の分析は川崎市にとってどのような含意が含まれているであろうか？

最初に川崎市が全体でアメリカ諸都市の中で17位と健闘したことは評価されるべきであると考え。因子分析から明らかのように、川崎市にはアメリカトップレベルと並ぶ「競争力の源泉」が存在するということが非常に重要であると考え。また、この競争力の源泉を促進する要素も強いものがある。すなわち川崎市には競争力の根幹部分について強い基盤が存在すると考えてよい。しかしながら、これら強い点を弱体化させるような要因として、インフラ環境要素および競争力の担い手の要素が存在する。ともに改善するに困難な面を持っていることが問題である。さらに、全体に対して言えることであるが、これから少子高齢化社会が進むにつれてアメリカとの差が広がると思われる要素も多々あることが心配である。

また、本分析を通じて特徴的であったことは当然のことではあるが、日本とアメリカの社会経済システムの違いが色濃く出ていることである。たとえば日本では安全であることが前提であったこと、対処の難しい新たな公害要因などから川崎市の努力を超えたところで良くも悪くも評価されているものも少なくない。

こうした諸点を踏まえたうえで、川崎市はどのような課題を持つものなのか、また同時にどのような分野に期待をよせればよいのであろうか。

まず、川崎市がアメリカの諸都市に比べ、競争的に優位な条件が少なからずあるという点である。特に、安全性、特許数、一人当たり預金額、さらに一人当たり輸出額などである。一方、今回弱いとされた点に対する改善、特にアメリカと比べ極端に低いベンチャー投資、および起業の促進、世代間の事業の継承の円滑化、少ない科学技術系の大学院の整備拡張、女子労働のさらなる積極活用、より短時間の通勤が可能となるような道路、鉄道網の整備、公害対策の強化などが重要であろう。

期待すべきは川崎市の特徴的な強さである企業の研究開発力の更なる強化である。これには様々な方法があるだろうが、海外の例をみるとSeattleではマイクロソフトなど有力企業が中小企業を巻き込んだ形で技術情報をお互いに提供しあう組織ができあがっているが、このよう

企業間の連携や、イギリスのケンブリッジに見られるように大学を核として研究所、企業を巻き込むネットワークを形成することも有力な方法であろう。川崎市の場合、日本有数の研究開発の拠点であることから、理想的ではあるが企業の枠を超える交流が常時持たれることや、産業界、大学、地方自治体の間の連携の強化、競争力の担い手としての川崎市の産業の高度化に向けた産業政策の策定と実行、また何より大学の研究拠点としての量と質の向上も視野に入れるべきでないかと考える。そうした中で、川崎市の都市競争力が高まり、今回のプロジェクトのテーマであるイノベーションクラスターを醸成し、川崎の産業構造の高度化を進めることができればと期待するものである。

さらに付け加えるならば、この産業クラスターはいわば研究開発型の集積効果を狙うものであり、国内では筑波の研究学園都市などに比べより企業主導の要素が強く難しい面も多いが、新しいケースとして注目したいところである。

いずれにしても、懸念されることは少子高齢化の進展が進む中で、川崎市の優位な要素が維持できず、劣位の要素に大きな改善がなされなければ、アメリカ諸都市と比べた競争力ランクは今後低下してゆくのではないかという点である。競争力の3要素分析で明らかにされたように、川崎市の高いポテンシャルを信じて川崎市の特徴を踏まえた具体策が実行されることにより、17位からトップテンへのランク上昇を期待したい。

■補 足

今後の分析課題

今後の分析課題は第1に、都市競争力指標を顕現化されたものと潜在的なものに分ける分析が必要だと考える。例えば特許数(顕在化されている)と博士号を持った科学技術者の育成(潜在的なもの)などが例であるが、現在顕在化している競争力については高い利益率などに既に現れて

いるのでこれを「顕在化した競争力」と呼び、もう一方はポテンシャルとして「潜在的な競争力」が存在する。二つに分ける意味は、たとえ大きなポテンシャルを保有していても、それが開花されなければ顕在化される競争力とはなり得ないことを明らかにするためである。川崎市が大きな競争的資源を保有していることは、いうまでもなく、どのような資源があり、どう活用させるのか、サフォークモデルでは混在していたこれら2つの要素を分けて分析し、開花させるべき手法を考察する。

第2に、競争力指標と生産性、付加価値、日米の都市の産業構造の転換などとの関係性についても、より明確にする必要がある。

第3に、他の有益な指標を導入することも重要である。今回はアメリカ諸都市との比較のため、日本のみ取得可能な指標は利用不可能だった。逆に、川崎市のデータを基にしたアメリカ諸都市や他国の分析が可能であるならば、本当の意味での競争力の比較ができると考える。

第4に、都市競争間には「競争」と同時に「協調」もあり、これらをどう評価するかも重要だと考える。例えば、アメリカのワシントン空港は国際及び国内の拠点であり、隣接している州は互いに競争し、企業誘致をすると同時にワシントン空港を有効利用するための協調も行っている。

同様に、川崎・横浜・東京の3大都市もまさに競争関係にある一方で、協調も行っている。その都市だけではやっていけない大きな課題やリソースが不足しているときは協調することで競争力が上がることになる。

第5に、川崎市以外の政令指定都市との比較である。本稿はアメリカの諸都市との比較において、グローバルレベルでの川崎の都市競争力を示したが、日本の中で川崎がどのようなポジションに位置するのか、今後の分析課題である。おそらく今回使用した指標により計測すれば、国内トップレベルの水準となると思われる。

第2節 成長構造と課題 ——大生産基地からの転換

経済学部教授 田中 隆之

目次

はじめに

1. 川崎市の成長構造変化～全国を大きく下回る成長スピードとその背景
2. 政令指定都市の成長構造における川崎市の特種性
3. 川崎市の成長構造変化がもたらす問題と新しい対応

はじめに

川崎市経済は、今日までどのようにその“かたち”を変化させながら成長してきたのだろうか。本章では、まずこの点を振り返ってみることにしよう。

戦後の日本経済を回顧するとき、高度成長を抜きに語ることはできない。1950年代半ばに始まり70年代初頭を以って終了した高度成長期は、この約15年の間平均で10%近い成長を続けるという、少なくともその時までは他に類例をみることのない急成長過程であった。それを支えたのが製造業の急速な発展であったが、とりわけ「太平洋ベルト地帯」に展開した重化学工業の役割が大きかった。川崎市はこの中であって、こうしたいわゆる重厚長大産業が集積する一大生産基地であった。

その後今日に至る川崎市の成長構造の変化の歴史は、この一大生産基地からの脱却ないし転換の歴史である、ととらえることができる。本節ではこのような構造変化を、マクロデータを使って簡潔に記述してみたい。川崎が政令指定都市の指定を受けたのは1972年のことであるから、川崎市の市民経済計算データは残念ながら1975年からしか存在しない。しかし、この年は高度成長終了直後にあたるから、高度成長期の日本経済におけるマクロ構造や産業構造を最終的な形で示しているとみていい。したがって、この作業を、主として川崎市の市民経済計算データを使用し、全国やその他の政令指定都市と比較することによって、行なってみることにしよう。

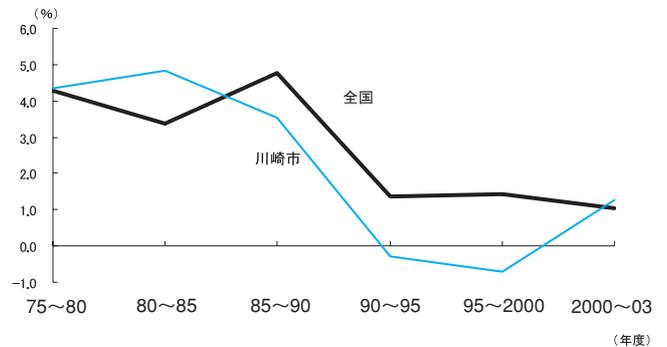
1 川崎市の成長構造変化～全国を大きく下回る成長スピードとその背景

まず、川崎市のマクロデータを、全国のデータと比較することで、その特徴を明らかにしよう。

(1) 成長率の低下と人口増加率の上昇

実質市内総生産成長率を5年ごとの年平均値で捉えてみると、1985年を境にして、それ以前は川崎市の成長スピードが全国のそれを上回っていたのに、以後大きく下回るという変化が起きている（図表1.2-1）。これは、神奈川県、横浜

図表 1.2-1 域内総生産成長率の推移



(注) 年平均成長率。全国は国民総生産。川崎市は市内総生産。90年までは68SNA、それ以降は93SNAベース。
(資料) 国民経済計算、県(市)民経済計算より作成。

市との関係においても、また政令指定都市合計との対比でも同様である（図表1.2-2）。ちなみに、川崎市は全国のGDP生産の約1%を占める「1%経済」であるが、こうした成長率変化の

図表 1.2-2 域内総生産と人口の推移

(%,ポイント)

年度	1955~60	60~65	65~70	70~75	75~80	80~85	85~90	90~95	95~2000	2000~03
域内総生産										
全国(国内総生産)	8.9	9.1	10.9	4.5	4.3	3.4	4.8	1.4	1.4	1.0
神奈川県(県内総生産)	12.3	14.8	13.9	6.1	6.4	2.3	6.8	0.0	1.0	-0.1
川崎市(市内総生産)	n.a	n.a	n.a	n.a	4.4	4.8	3.6	-0.3	-0.7	1.3
横浜市(市内総生産)	n.a	n.a	n.a	n.a	3.7	3.4	5.5	1.1	1.5	-0.3
政令指定都市計	n.a	n.a	n.a	n.a	3.6	3.1	4.8	0.5	0.5	-0.0
人口										
全国	0.9	1.0	1.1	1.4	0.9	0.7	0.4	0.3	0.2	0.2
神奈川県	3.4	5.2	4.3	3.2	1.6	1.4	1.4	0.7	0.6	0.8
川崎市	n.a	n.a	n.a	n.a	0.5	0.9	1.5	0.5	0.8	1.2
横浜市	n.a	n.a	n.a	n.a	1.1	1.5	1.5	0.5	0.7	1.0
政令指定都市計	n.a	n.a	n.a	n.a	-0.3	0.1	0.3	-0.0	0.3	0.4

(注) 年平均成長率。
(資料) 国民経済計算、県(市)民経済計算より作成

結果、この割合は、1975年の1.08%から85年には1.19%まで増大したが、90年に1.06%、2000年には0.91%まで低下している。2000～03年度にはこの動きが逆転し、川崎市の成長率が全国を上回る「復活」がみられる（その結果、GDPのシェアは0.94%に上昇）が、これがこの先も続くトレンドとしての動きであるのかどうかは予断を許さない。

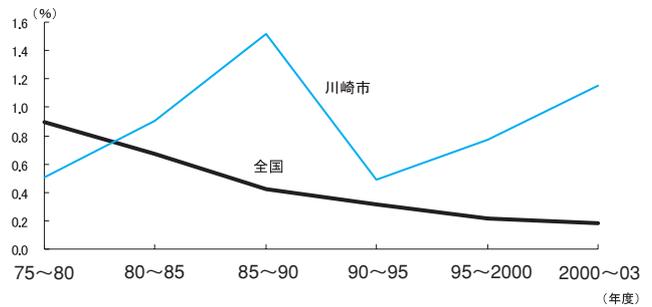
■市外で生産に従事する市民の増加

次に、人口増加率を同様に5年ごとの年平均値でみると、1985年以降も一貫して川崎市は全国を上回る伸びをみせている（図表1.2-3。1975～80年度には、むしろ川崎市の人口増加率は全国を下回っていた）。同じことは、政令指定都市平均との対比でもいえる。

この一見矛盾した動き——つまり、85年以降、市内総生産の増加率が全国を下回り、人口増加率は逆に全国を上回る動き——は、どこから生じているのだろうか。それは、主として、＜川崎市に住み川崎市外で生産に従事する人＞の数が増加しているからであり、川崎市に住む人の1人当り所得が極端に落ちているからではない。市内総生産というデータは、飽くまで市内における付加価値の生産のみをカウントするものであって、川崎市民が市外たとえば東京や横浜に通勤し、生産して得た所得を含むものではないからである（逆に川崎市外に住む人が川崎市内で生産して得た所得は含まれる）。ちなみに、こうした市外で得た所得をも加えた上で計算した「一人当たり市民所得」をみると、全国的に均等化の方向にあり、その動きの中で川崎市の相対的な水準は低下しているけれども、依然全国水準や政令指定都市の平均を上回っている（図表1.2-4）。

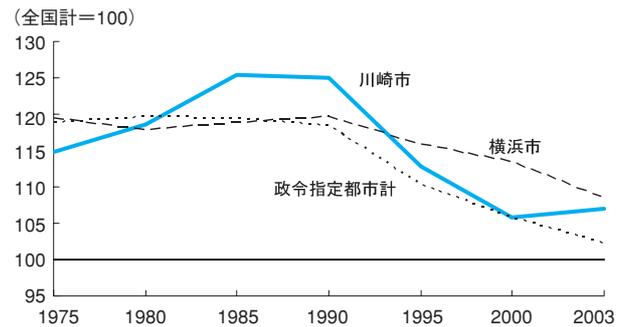
このような事実から、次のことが明らかになる。すなわち、1980年代後半からの市内総生産成長率の急速な下方屈折は、ただちに全国と比べた川崎市民の所得、したがって生活水準の低下や経済厚生が悪化するわけではない。それは、むしろ川崎市の都市としての性格が、生産基地から居住地へと大きく変化していることを物語るものである。

図表 1.2-3 人口増加率の推移



(注) 年平均成長率。
(資料) 国民経済計算、県(市)民経済計算より作成。

図表 1.2-4 1人当たり市民所得対全国比の推移



(注) 全国計を100とした時の指数。
(資料) 県(市)民経済計算より作成。

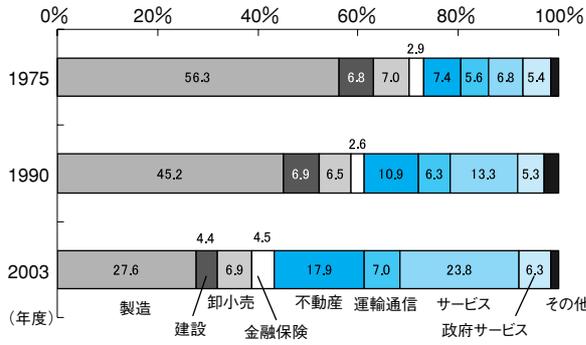
(2) 成長の下方屈折の原因——マクロ指標に見る脱生産基地化

では、川崎市の都市としての性格変化の実態を見る前に、どのように川崎市の市内総生産の成長スピードが鈍化してきたのかを見ておこう。つまり、なぜ、どのようなプロセスを経て、川崎市はそれまでの生産基地からの脱却を余儀なくされてきたのだろうか。この点を、市内総生産データの内訳を、生産面と需要面の2面から概観することで、検討してみよう。

■産業別付加価値の分析

生産面からの検討を行おう。市民経済計算データに関しては、産業別付加価値の統計に実質値が存在しない。そこで、ここでは、名目GDPの数字を使ってみて行こう。図表1.2-5は、川崎市における産業別付加価値の構成比の推移を1975、90、2003年度の各断面で示している。一見して明らかなのは、製造業の構成比の一貫した低下であり、これに対して構成比を伸ばしているのがサービス業と不動産業であるのがわかる。

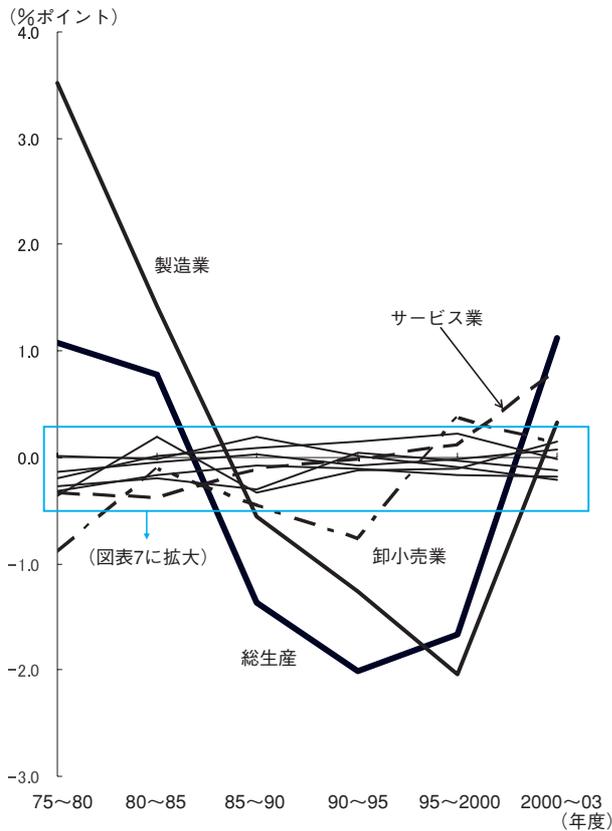
図表 1.2-5 川崎における産業の構成比



(資料) 市民経済計算より作成。

しかし、こうした動きは、何も川崎市に限ったことではなく、全国的な傾向であることはいうまでもない。したがって、ここでは、全国の動きと比較した場合の川崎市の産業構造の変化を捉えることが必要である。この課題に応えるため、川崎市における各産業の成長への寄与度を、全国における各産業の成長率への寄与度と比較する作業を行ってみたのが図表1.2-6と図表

図表 1.2-6 川崎における成長への産業別寄与度の全国との比較 (1)



(注) 産業別に、(川崎の成長率への寄与度) - (全国の成長率への寄与度)を計算した。
(資料) 国民経済計算、市民経済計算より作成。

1.2-7である。すなわち、

K_i : 川崎の名目成長率に対する i 産業の寄与度 (年平均)

J_i : 日本の名目成長率に対する i 産業の寄与度 (年平均)

としたときに、各産業 (i) につき、

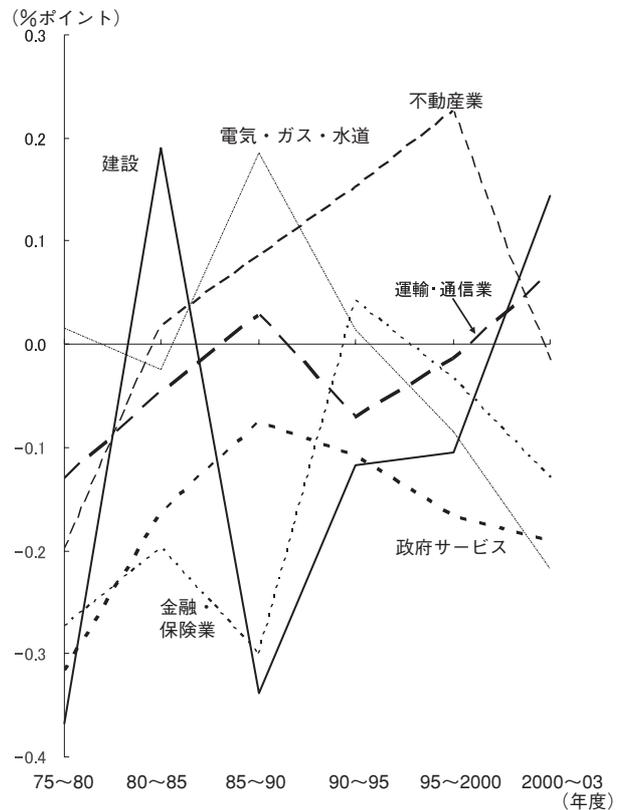
$$K_i - J_i$$

を、数値の利用可能な1975年度を起点に5年ごとの年平均値として計算した (ただし、最終の2000~03年度は3年間の年平均値)。

ここから以下の諸点が指摘できる。

第1に、85年度から2000年度までの川崎の成長率の低下は、製造業における付加価値生産の激減によるところが極めて大きい。1975年度から85年度までは、川崎市において、確かに製造業は (図表1.2-5でみたように) 構成比が縮小し

図表 1.2-7 川崎における成長への産業別寄与度の全国との比較 (2)



(注) 産業別に、(川崎の成長率への寄与度) - (全国の成長率への寄与度)を計算した。
(資料) 国民経済計算、市民経済計算より作成。

ているが、これは全国的な動きと比べるとはるかに緩やかな動きだった。すなわち、相対的には産業構成における製造業の優位性が高く維持された時期であった。これに対し、85年度から2000年度までは、川崎市の製造業の縮小が全国におけるその縮小を上回るスピードで生じた。製造業は、1985年までは逆に川崎市の成長を強力に牽引した産業であり、それが一転して成長率を引き下げる役割を果たした、この鮮明なコントラストに改めて注目しておく必要がある。

第2に、85年度から2000年度までの15年間、製造業が凋落する中でそれを補う産業は何か、という観点から非製造業に目を向けると、川崎ではどの産業も弱かったが、ようやく卸売・小売業、サービス業などに相対的な優位性がみられるようになってきたことがわかる。1985年以降、全国の寄与度を上回る寄与度を持つ産業が、はっきりと見当たらないが、強いて言えば95年以降、サービス業、卸小売業、不動産業などで、全国を上回って、製造業の凋落を埋め合わせる役割を担っている。

なお、2000～03年度の川崎市の「復活」期においては、引き続きサービス業、卸小売業が全国を上回る度合いで成長に寄与しているほか、製造業、運輸・通信業が同様の意味で「復活」しているのが特筆される。

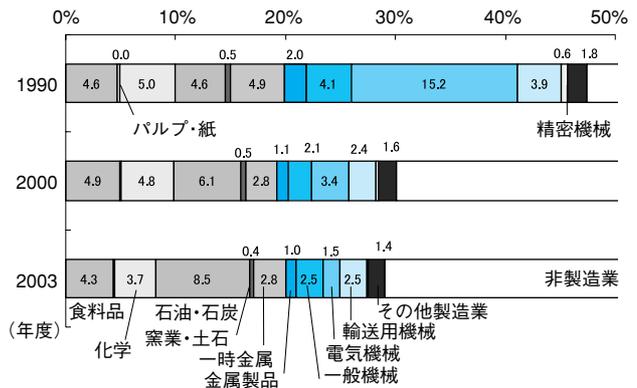
■製造業内部の業種別分析

ところで、川崎市における製造業の付加価値生産の激減は、さらに製造業を細かく分類してみた場合に、どのような業種の動向に帰することができるのだろうか。

残念なことに、市民経済計算で製造業内の業種別付加価値のデータが採れるのは、1990年以降である。したがって、10年強程度の限られた期間ではあるが、この点に関し同様の分析を行ってみよう。すなわち、図表1.2-8において、川崎市における製造業内部の業種別付加価値の構成比の推移を1975、90、2003年度の各断面で示した。ここからは、電気機械の激減、石油・石炭の増加が顕著に読み取れる。が、これについても、図表1.2-9と図表1.2-10で、川崎市における各産業の成長への寄与度を、全国における各産業の成長率への寄与度と比較してみよう。その結果、1990年度から2000年度の間、特に電気機械、そして95～2000年度には輸送機械が、全国における縮小のスピードを下回る縮小を見せているのがわかる。

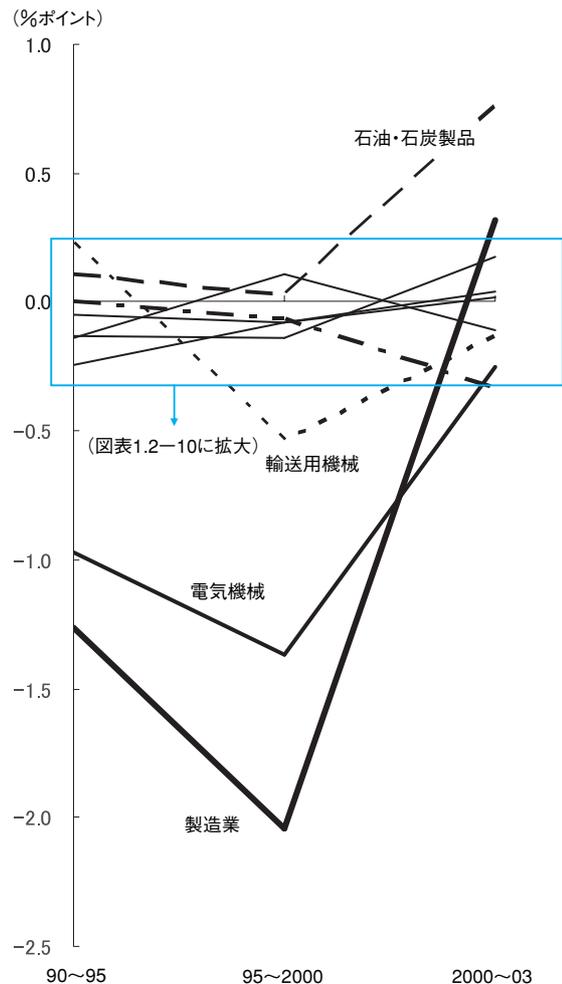
なお、2000～03年度の川崎市の「復活」期においては、石油・石炭、一般機械などが全国を上回る度合いで、成長に寄与している。

図表 1.2-8 川崎における製造業の構成比

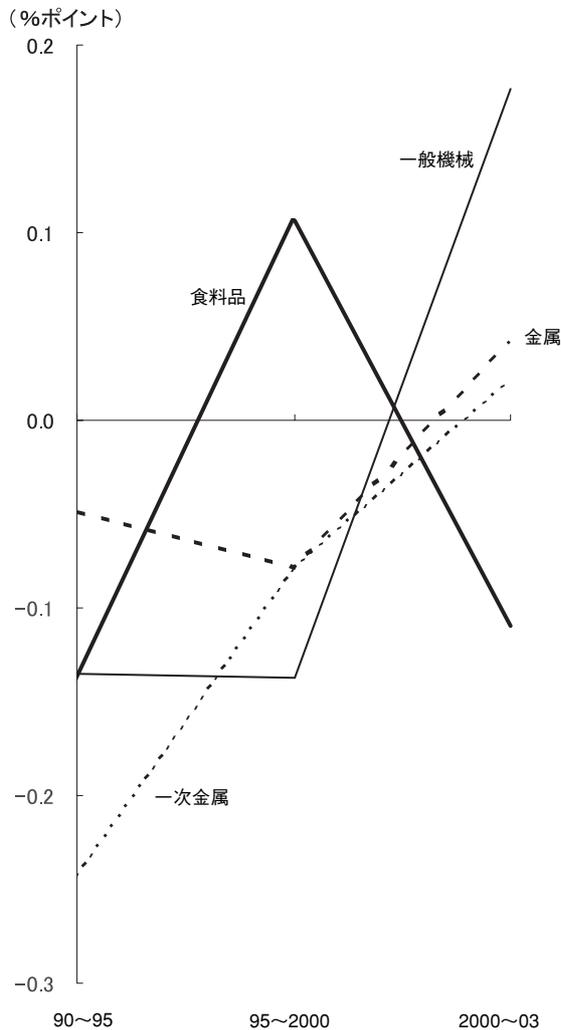


(資料) 市民経済計算より作成。

図表 1.2-9 川崎における成長への産業別寄与度の全国との比較—製造業(1)



(注) 産業別に、(川崎の成長率への寄与度) - (全国の成長率への寄与度) を計算した。(資料) 国民経済計算、市民経済計算より作成。

図表1.2-10 川崎における成長への産業別寄与度の
全国との比較—製造業(2)

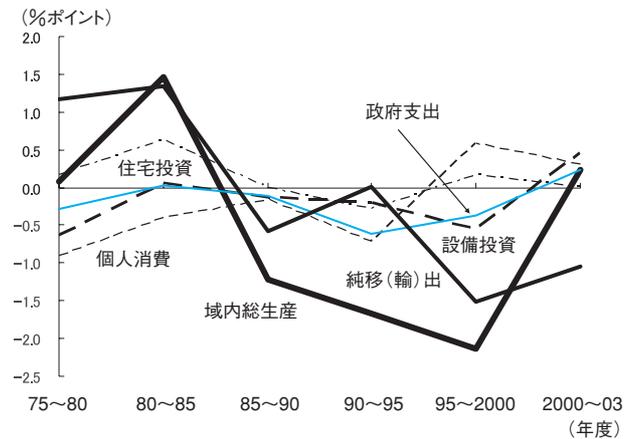
(注) 産業別に、(川崎の成長率への寄与度) - (全国の成長率への寄与度)を計算した。
(資料) 国民経済計算、市民経済計算より作成。

■需要面からの成長要因分析

高度成長期が終了し、日本経済の成長率が下方屈折するときに、需要面では設備投資の伸び率の低下がこれに大きく寄与したのは、いわば常識であろう。そこで、ここでは、上の分析手法にならない、川崎市の成長率の下方屈折における需要構成項目の寄与度が、全国との相対的な関係においてどのような動きを示したかを、みてみよう。

市内総生産の需要構成項目別データには、さいわいなことに実質値が存在する。そこで、図表1.2-11で、川崎(市内総生産)と全国(国内総生産)とにつき、5年ごとの実質年平均成長率と需要構成項目別の寄与度を計算し、それぞれ

需要構成項目につき、川崎のそれから全国のそれを引いた数字を示してみた。

図表1.2-11 川崎における成長への需要構成項目別寄与度の
全国との比較

(注) 1 項目別に、(川崎の成長率への寄与度) - (全国の成長率への寄与度)を計算した。
2 実質ベース。政府消費と公共投資を合計して政府支出とした。
(資料) 国民経済計算、市民経済計算より作成。

ここから、次の諸点が指摘できる。

第1に、川崎の成長率が全国を下回った85年度から2000年度までの15年間に、一貫してその原因になったのは、まず設備投資の寄与度の低下である。製造業の工場の相次ぐ撤退が、需要項目としての設備投資の大幅な減少として現れたといえる。産業別付加価値生産において製造業の凋落が著しいことは先にみたが、ここではそれが需要形成面において成長率を引き下げたことが確認できる。

第2には、公共投資、政府消費という公的支出の増加率が全国平均を下回ったことも大きな原因である。公共投資は、この間、川崎のような都市圏にではなく、地方圏に手厚く行われてきたといっている。特にバブル崩壊後の90年代以降の時期には、地方の中小建設業を支えることをとおし、ケインズの景気浮揚策と社会政策的な雇用対策が打たれたのだといっている。川崎における公共セクターの支出が相対的に低いのは、その影響をうけたものとみることができる。この点は、都市圏に位置する経済の「宿命」ともいえる。

第3に、最も注目すべき点は純移出の動きである。これが、とくに大きく、全国との相対的な動きにおいて川崎市の成長率を低下させた原因であった。とりわけ、85年以前の動きと比べると、ここを境にプラス基調からマイナス基調に転じていることがはっきりする。これは、

85年までは、川崎の卓越した生産能力が域内需要を越え、それゆえ域内の生産物（財およびサービス）が域外に持ち出される、その度合いが強まりつつあったが、ここ15年ほどは、逆に域内の需要増加のスピードが生産能力増加のスピードをはるかに上回り、域内の生産物を域外に持ち出す度合いが急減している、と解釈できる。

なお、純移出の成長への寄与度がマイナスであることは、純移出そのものがマイナスであることを意味しないことに注意しておこう。純移出は移出から移入を引いた差額であり、それがプラス（移出超過）であってもそのプラス幅が縮小すれば寄与度はマイナスになるし、逆にマイナス（移入超過）であってもそのマイナス幅が縮小すれば寄与度はプラスになる。川崎の85年度以降は、まさに前者のケースであることを指摘しておこう。後掲図表15で確認すると、純移出自体は、2003年度に至るまで依然としてプラスである。しかし、85年度にGDP比22.7%もあった純移出が90年度に8.6%まで減り、95年度にかけてはほぼ横ばいながら、再び縮小に転じ、2003年度にはわずか0.4%まで減少するという、プラス幅縮小の動きが、成長率に対するマイナスの寄与度として現われているのである。逆に、85年度までは、純移出のGDP比がどんどん大きくなることで、成長にプラスに寄与していた。

ともあれ、川崎市の95～2000年度の年平均実質成長率は0.7%だが、純移出の寄与度が1.2ポイントであり、これが仮に±0ポイントであったなら、実質GDP成長率はプラスとなった計算だ（とりわけ90年代後半以降に川崎市の成長率を引き下げてきた主因は、この純移出の動きであるといえよう）。

なお、2000～03年度の「復活」においては、設備投資の全国を上回る寄与が目立っている。付加価値生産における製造業の「復活」と整合的であろう。また、個人消費と住宅投資の寄与度が、すでに95～2000年度の時期から全国水準を上回っているが、これはすでにみたく川崎市に住み川崎市外で生産に従事する人>の数が増加していることの反映であろう。

(3) 成長下方屈折の裏側で——マクロ指標にみるベッドタウン化

■純移出幅縮小が示すもう一つの側面

ところで、上に見た一連の動きのうち、純移出幅の縮小は、域外からの需要減（すなわち移

出の減少）と、域内の需要増（すなわち移入の増加）の2つの要因によって引き起こされ得る。前者が脱生産基地化の側面を表現しているとしたら、後者は消費地化ないしベッドタウン化の側面を現しているともいえる。大変残念なことに、川崎市市民経済計算では、純移出の内訳すなわち移出と移入のデータが公表されていない。したがって、純移出幅の縮小が、よりどちらの動きで直接的に説明されるか、は不明である（ただし、仮にデータが得られたとしても、そもそも移出減＝市外からの需要減、移入増＝市内での需要増という、単純な理解は適切ではない。たとえば、移出減は、市内での需要増を受けて、市内の生産者が出荷先を市外から市内に転換した結果かもしれない）。

しかし、冒頭で見た、1985年以降川崎市で人口増加が継続している事実と合わせて再検討するとき、純移出幅の縮小は、同市の市内における需要増が大きな原因となっている可能性、すなわち同市の消費地化ないしベッドタウン化の側面をも表している可能性が高いとみていいだろう。

■市外からの純要素所得データ

ここで、このような動きを描写するもう一つのマクロ指標として、域外からの純要素所得のデータに注目してみたい。市民経済計算を所得面（分配面）から分析することになるが、同時に市内総生産と市民総生産の関係が重要になる。図表1.2-12は、市内総生産、市民総生産それぞれの成長率に加え、市外からの純要素所得の市民総生産成長率に対する寄与度を示している。

市内総生産には、前述のように、誰が生産しようとして市内で生産された付加価値がすべてカウントされる。これは、市内概念（国民経済統計ベースでは国内概念、Domestic）に立っているからだ。これに対し、市民総生産は市民概念（国民概念、National）に立つので、市内の居住者が市外で生産した付加価値もカウントされる反面、非居住者（市外の居住者）が市内で生産した付加価値はカウントされない。つまり、

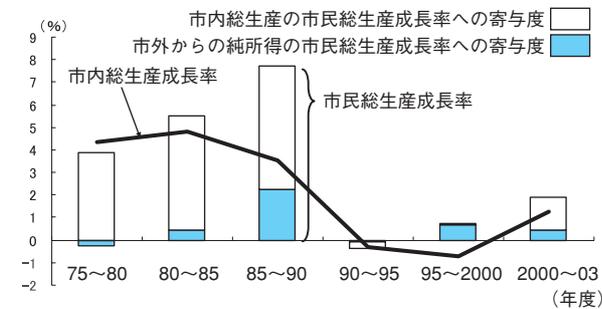
$$(\text{市民総生産}) = (\text{市内総生産}) + (\text{市外からの純要素所得})$$

という関係がある。純要素所得は、要素所得の受取りから支払を除いたものである。

図表12で、川崎市におけるこの関係をみると、川崎市においては、市民総生産の増加率が、市内

総生産の増加率を上回る傾向がある。つまり、80年代以降、90～95年度の一時期を除き、市外からの純要素所得の伸びがプラスであって、市民総生産の増加に大きく寄与しているのである。その度合いは、85～90年度において大きく、95年度以降もそれなりの大きさを示している。そして、以上の起伏が図表1.2-3の人口増加率の起伏と合致しているのは、ロジックの上で整合的である。

図表 1.2-12 市外からの純所得の市民総生産成長率への寄与度



(注) 1975～90年度までは68SNA。90～2003年度は93SNA。
(資料) 市民経済計算より作成。

このことは、川崎市の居住者（家計、企業）が、市外で生産活動に従事し、賃金や財産所得（配当や金利収入）の形で所得を得る構造が強まっていることを意味する。ただし、図表12は成長率ベースの数字（動態）であるので、このデータだけから、静態的にも居住者が域外からプラスの純所得を得ているとは言い切れない。そこで、後掲図表14をみると、市民総生産を100としたときの市外からの純要素所得の構成比は、1975年の時点ですでに6.1%とプラスであり、市外からの所得が市民総所得を押し上げる（したがって市民総生産が市内総再生を上回る）構造が出来上がっていたことがわかる。その構造が急速に強まったのが1985～90年度であり、さらに95年度以降もその強まりが継続しているのは、すでにみられたとおりである。

ところで、市外からの純所得には、雇用者報酬と、財産所得あるいは企業所得がある。川崎市の市民経済計算データからは、残念ながらこの内訳が取れない。その代わりに、要素表示市民所得（National概念）全体に占める雇用者報酬の割合を計算してみると、1990年度で79.6%、2003年度で83.3%

という数字が得られる。ここから、市民所得の太宗が雇用者報酬つまり給与所得であり、所得増に寄与しているのもこれであることがわかる。したがって、ここで問題にしている市外からの純所得は、その多くが市外からの給与所得（川崎市に居住する家計が、市外で生産活動に従事し、賃金の形で得ている）であると理解して差し支えないであろう。

この構造の強まりは、市内ではその分生産活動がスローダウンし、市内においては付加価値をあまり生み出さなくなっていること、すなわち脱生産基地の動きと裏腹である。ただし、居住者の所得という点では、市外で稼いでくる分がかなり増えているため、市内での付加価値生産におけるほどのスローダウンは示されないわけである。

以上2つのマクロデータの動き、すなわち財・サービスの純輸出幅の縮小と市外からの純要素所得の増加という動きを組み合わせる時、これらが川崎が生産基地であることをやめ、ベッドタウン化しているという、都市としての大きな性格ないし機能の変化を示すものであることがわかる。

2 政令指定都市の成長構造における川崎市の特種性

1では、川崎市が、生産基地から脱却してきたこと、その過程で、居住地ないし消費地としての性格を強めてきたことを、主としてマクロデータを全国と比較することによってみてきた。さて、ここで「都市としての機能変化」に焦点を当てるため、比較の対象を政令指定都市に絞って分析を行ってこよう。

政令指定都市には、これまで人口100万人以上、または近い将来にこれを超える見込みの80万人以上の市が地方自治法に基づいて指定されてきた（法定要件は人口50万人以上）^{注1}。ここでは、市民経済計算データの時系列的利用が可能である12都市を分析の対象とした^{注2}。

(1) 人口増加率と経済成長率

まず、政令指定都市につき、人口増加率と成長率に関する分析を行なってみよう。経済成長のひとつの要因は人口の増加である^{注3}。したが

注1 これに指定されると、都道府県が処理する事務のうち、民生行政、保健衛生行政、都市計画に関する事務などを処理することができるが、財政上の特例としては、普通交付税の態容補正（中核市にも適用）、地方譲与税の割増、宝くじの発行などに止まっている。

注2 その後5市が新たに指定され、現在政令指定都市は17市ある。新たに指定されたのは、さいたま（2003年）、静岡（2005年）、堺（2006年）であり、2007年4月1日に、さらに新潟、浜松が加わった。

注3 成長会計の考え方に立てば、経済成長の要因は、労働投入量の増加率、資本投入量の増加率、全要素生産性（TFP）の上昇率（技術進歩率）の3要因に分解できる。人口（総人口）の増加率は、このうち労働投入量の増加率に大きく影響する。

って、通常は両者の間に相関関係（人口増加率の高い都市では成長率も高く、人口増加率の低い都市では成長率も低い、という関係）が成り立つと予想される。

■都市の2極分化と川崎市の特殊性

1990～2003年度（年平均）につき、各政令指定都市の実質市内総生産増加率を横軸に、人口増加率を縦軸にとって、散布図を描いてみたのが図表1.2-13である。ただし、両データとも全国平均からの乖離幅をとっている。すなわち、前者は、

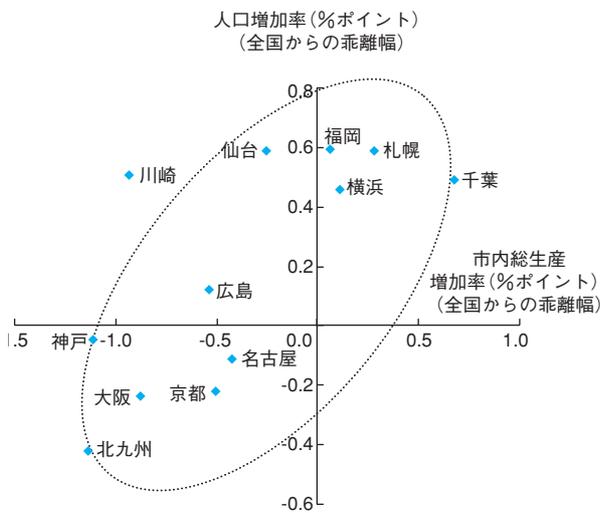
(国内総生産増加率) - (各都市の市内総生産増加率)

を示すので、プラスの値をとる（縦軸の右にある）都市は、全国を上回るペースで成長していることになる。また、後者は

(全国の人口増加率) - (各都市の人口増加率)

を示すので、プラスの値をとる（水平線の上にある）都市は、全国を上回るペースで人口が増加していることになる。

図表1.2-13 人口増加率と市内総生産増加率との相関
(1990～2003年度)



(資料) 市民経済計算より作成。

ここに、かなりきれいな相関関係を確認することができる。その上に、同図から次の2点を読み取ることができる。

第1に、政令指定都市が、成長都市と停滞都市とへ2極分化していることがわかる。すなわち、人口増加率も実質成長率も全国を上回る都市を仮に<成長都市>とすると、札幌、仙台、福岡

の「地方にあり、比較的新しく指定された政令指定都市」と、横浜、千葉の「東京圏にある政令指定都市」がこれにあたる。また、人口増加率も実質成長率も全国を下回る都市を仮に<停滞都市>とすると、名古屋、神戸、大阪、京都、北九州の「古参の政令指定都市」がこれにあたる。なお、仙台、川崎、広島はどちらにも属さない。

第2に、川崎市のみが、この相関関係からかなり大きく乖離していることが目視できる。これは、12データの相関係数をとると0.69だが、川崎市を除いた11データでとると0.83と上昇することによって裏付けられる。他都市にみられる人口増加率と成長率の相関関係から大きく外れているという意味で、特異な動きをしていることがわかる。この点は、すでに「1 (1)」において指摘された点であるが、12政令都市のなかでもこのような動きは特異であることが、ここで示された。

(2) 政令指定都市の性格と川崎市における性格変化

このような川崎の特異な成長構造を形成する、一つの側面（あるいは原因）を明らかにするため、次に、需要構成項目における財貨サービスの純移出と、市外からの純所得に着目して分析を進めよう。すでに、「1 (3)」において、この点における川崎市のマクロデータの動きの特殊性を指摘しておいたが、この分析視角を政令指定都市に拡張して適用し、この動きの特殊性を明らかにしていこう。

■大都市の2つのタイプ<生産基地型>と<大居住地型>

政令指定12都市に東京都を加えた計13都市に関して、これらのデータを整理してみた。図表1.2-14は、純移出が市内総生産に占める比率 (a)表と、市外からの純所得が市民総生産（市民総所得）に占める比率 (b)表とを示している。一見して、前者のプラス、後者のマイナスが多いこと、そして、個々の都市についてみると前者・後者のプラス・マイナスが概ね逆になっている（逆相関の関係にある）ことがわかる。そこで、この関係をさらにクリアに見るために、2003年度のデータについて散布図を描いてみた。図表1.2-15がそれであり、縦軸に前者を、横軸に後者をとっている。これらの図表から、次のことがわかる。

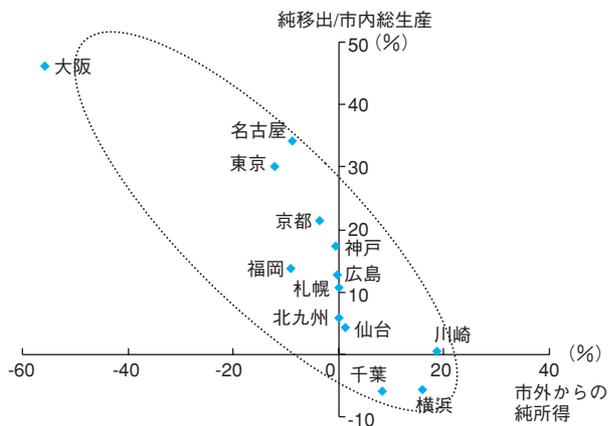
図表 1.2 - 14 政令指定都市における純輸出と市外からの純所得

年度	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2003
札幌市	▲ 5.2	▲ 0.4	▲ 0.4	6.0	9.5	8.8	10.6
仙台市	n.a	n.a	n.a	15.4	15.8	8.1	10.6
千葉市	▲ 13.3	▲ 14.3	▲ 8.6	▲ 6.1	▲ 4.8	▲ 0.9	▲ 6.0
横浜市	▲ 1.1	▲ 2.2	▲ 3.7	▲ 8.9	▲ 0.2	▲ 2.7	▲ 5.7
川崎市	13.0	17.7	22.7	8.6	8.5	3.2	0.4
名古屋市	23.5	27.3	34.6	32.4	34.5	31.2	34.3
京都市	7.3	9.9	14.3	21.0	20.3	14.2	21.4
大阪市	45.7	46.7	48.8	43.2	44.9	42.8	46.1
神戸市	5.0	12.6	21.0	21.2	8.7	11.5	17.4
広島市	8.6	16.7	14.6	16.6	17.9	10.7	12.6
北九州市	4.0	12.8	16.4	11.0	13.3	7.6	5.9
福岡市	18.0	11.6	14.5	20.7	24.3	17.4	13.8
政令指定都市計	18.9	20.8	23.6	20.8	21.9	18.6	19.6
全県計	1.5	4.5	9.2	9.3	10.0	9.6	9.3
(参考) 東京都	26.3	29.2	35.1	27.2	31.7	30.9	30.1

年度	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2003
札幌市	▲ 1.2	▲ 2.7	▲ 2.0	▲ 4.0	▲ 3.0	▲ 0.8	▲ 0.1
仙台市	n.a	n.a	n.a	▲ 9.1	▲ 3.9	▲ 1.2	1.3
千葉市	13.2	11.7	13.4	8.0	4.8	6.7	8.3
横浜市	16.3	14.6	19.6	20.7	18.4	16.7	16.1
川崎市	6.1	3.8	4.9	15.1	15.0	18.2	18.8
名古屋市	▲ 9.1	▲ 10.7	▲ 3.5	▲ 6.4	▲ 3.4	▲ 6.7	▲ 8.7
京都市	▲ 3.5	▲ 5.8	▲ 5.6	▲ 1.5	▲ 2.8	▲ 4.2	▲ 3.5
大阪市	▲ 55.2	▲ 51.2	▲ 39.8	▲ 32.1	▲ 52.6	▲ 51.6	▲ 55.9
神戸市	0.1	▲ 6.1	▲ 7.1	▲ 8.3	▲ 7.5	▲ 1.4	▲ 0.4
広島市	▲ 5.8	▲ 7.7	▲ 6.1	▲ 7.3	▲ 2.6	▲ 0.8	▲ 0.4
北九州市	▲ 10.8	▲ 11.2	▲ 6.9	▲ 3.4	1.9	▲ 0.2	0.1
福岡市	▲ 24.2	▲ 19.4	▲ 16.1	▲ 15.7	▲ 14.8	▲ 10.5	▲ 9.2
政令指定都市計	▲ 11.7	▲ 12.0	▲ 7.0	▲ 5.2	▲ 6.9	▲ 6.1	▲ 6.4
全県計	▲ 2.2	▲ 1.6	0.0	▲ 0.6	1.1	1.7	2.4
(参考) 東京都	▲ 15.6	▲ 19.8	▲ 20.4	▲ 22.6	▲ 21.6	▲ 16.1	▲ 12.0

(注) 1985年までは68SNAベース。1990年度以降は93SNAベース。▲はマイナスを示す
(資料) 市民経済計算より作成。

図表 1.2 - 15 都市における純輸出と市外からの純所得の相関



(注) 2003年度の数字。
(資料) 市民経済計算より作成。

第1に、純移出と市外からの純所得の間にきれいな逆相関関係(右下がりの関係)がみられることである。ちなみに、相関係数は -0.86 である(12政令都市に東京を加えた13データ)。なお、47都道府県につき同じ分析を行うと相関係数は -0.49 となり、強い相関はみとめられない。このことから、両データの逆相関は、おおむね政令指定都市のような大きな都市に顕著な現象で

あることがわかる。

第2に、以上を前提に考察を進めると、日本の政令指定都市は、2つのマクロデータを基準に、大きく2つのタイプに分類することができそうだ。すなわち、1つめのタイプは、

- ①純移出～プラス(財・サービスの移出超過)
- ②市外からの純所得～マイナス(賃金を中心とする所得の支払超過)

という構造を持つものだ。それは、生産基地として、財の生産拠点としての工場、サービスの生産拠点としてのオフィスを擁し、それゆえ、域外から膨大な通勤者を受け入れる、という特徴を持つものと考えられる。日本で高度成長期以来、政令指定都市として指定されてきた「典型的」な都市の姿である。これを、さしあたり「生産基地型」都市と呼ぶことにしよう。

2つめのタイプは、

- ①純移出～マイナス(財・サービスの移入超過)
- ②市外からの純所得～プラス(賃金を中心とする所得の受取超過)

という構造を持つものだ。「生産基地型」都市の周辺に位置し、そこに通勤労働者を供給する都市の姿である。いわゆるベッドタウンとしての都市であり、政令指定を受ける都市の中にも、このタイプの大都市が出現したのである。これを、「大居住地型」都市と呼ぶことにしよう。

図表1.2-14から読み取れる2003年のデータにより、政令指定都市を2タイプの都市に分類してみよう。この場合、とりあえずデータのプラス、マイナスを厳格に判定して行うことにする(つまり、図表1.2-15のグラフの第2象限(北西)にあるものを「生産基地型」都市、第4象限(南東)にあるものを「大居住地型」都市と判断した)。その結果、日本の政令指定都市は、

「生産基地型」都市：札幌、東京、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡

「大居住地型」都市：千葉、横浜

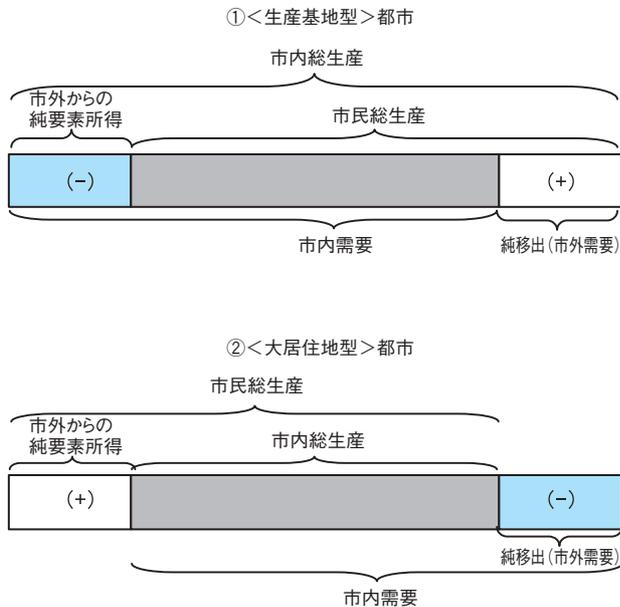
どちらもない都市：仙台、川崎、北九州

の3つに分類できる。

この2つのタイプの都市に関し、純移出と市外からの純要素所得、さらにそれらの要素に必然的に関わってくる、市民総生産、市内総生産、市内需要などの関係を、概念図に表現すると、図表1.2-16のようになる。同図表①が「生産基

地型>都市を、②が<大居住地型>都市を示している。

図表 1.2-16 都市における純移出と市外からの純所得などの関係 (1)



(資料) 筆者作成。

上に分類した都市のタイプは、時間とともにタイプが変化していくことがありうる。そこで、次に図表1.2-14を見ることで、この動きが顕著な(図表1.2-15に即して言えば象限間を移動した)都市をピックアップしてみよう。

札幌~1985年度までは、純移出も市外からの純所得もマイナスだったが、1990年から純移出がプラスに転じ、<生産基地型>都市の性格を強めてきた。

仙台、北九州~北九州は1990年まで、仙台は2000年度まで<生産基地型>都市の性格を示していたが、それぞれ1995年度、2003年度には市外からの純所得がプラスに転じ、川崎と同じく「どちらにも分類できない」都市になった(なお、神戸、広島もこの方向に向かっている)。

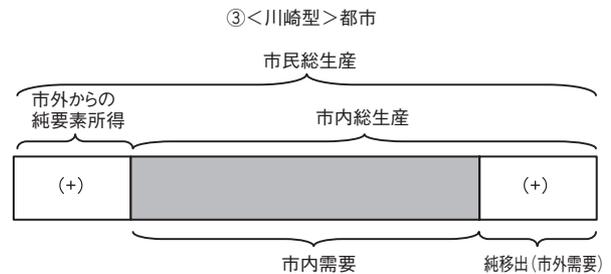
このようにみえてくると、第1に、都市の上記2タイプ間の移動はあまり多くはみられないこと、第2に、川崎のように「どちらにも分類できない」都市はきわめて特異である(少なくとも最近までは特異であった)ことなどがわかる。つまり、市民経済計算データのとれる1975年度時点から、一貫してこの構造をもつのは川崎市だけであった。

■大都市としての川崎の特種性——<川崎型>

さて、12政令都市中ただ1つ、一貫して<生産

基地型>と<大居住地型>のどちらにも分類できない構造をもち続けてきた川崎市の特種性について検討してみよう。そもそも、川崎市は「典型的な都市」ではなかった、という言い方もできるのかもしれない。そこで、これを仮に<川崎型>として、その構造を図表1.2-16の①、②と対比させて示すなら、図表1.2-17の③のように表現することができる。この構造をどのように評価すべきかは、必ずしも容易なことではない。だが、さしあたり次のようなことがいえるだろう。

図表 1.2-17 都市における純移出と市外からの純所得などの関係 (2)



(資料) 筆者作成。

純移出が大きいことは、市内の付加価値生産能力が——市内需要を上回って——大きいことを示す。一方、市外からの純所得が大きいことは、市民が市外で働き、市外から所得を得る度合いが大きいことを示す。この2つの事実は、ロジックとしては本来は両立しにくい。なぜならば、財・サービスの生産能力が高ければ(純移出の大きさそのものがこれを示す)、それだけ労働力を多く必要とし、市外からの働きに来る労働力に所得を支払わなければならないからだ。それにもかかわらず、川崎でこれらが両立しているのは、川崎が、それ自体生産基地としての性格を色濃く持っているうえに、東京という大生産基地に隣接しているがゆえに、ベッドタウンないし居住地域としての性格をも持つことになったから、と考えられる。これは、横浜が明確に<大居住地型>都市に分類できることと対比すれば、川崎が持つ財・サービス生産能力の相対的な大きさを示す、と考えることができるかもしれない。

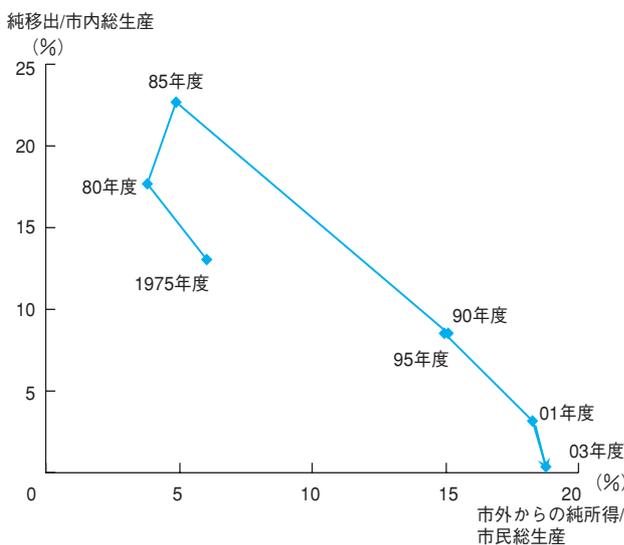
■転換する川崎市の都市としての性格——

<川崎型>から<大居住地型>へ

しかし、川崎の当該データを時系列的に追ってみると、以上の構造は、非常に大きく変化しつつあることがわかる。これは、前掲の図表

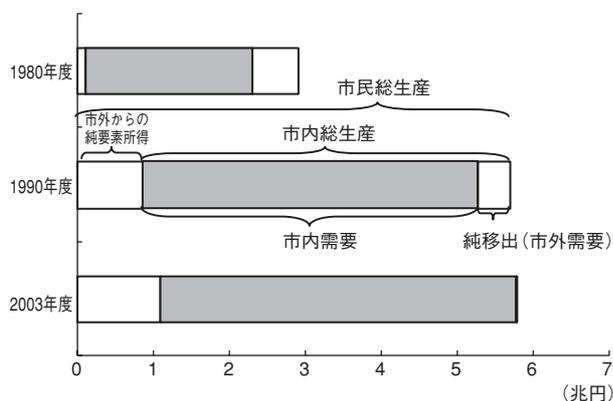
1.2-14の数字を見ればわかることだが、先の散布図（図表1.2-15）を川崎について時系列的に示した図表1.2-18によって、よりクリアに視覚に訴えることが出来る。すなわち、川崎は、財貨・サービスの純移出幅が次第に縮まる一方、市外からの所得がますます増加することによって、散布図の南東方向に向かって動きつつあり、現在の第1象限から、先行き第4象限に入らんとする動きをみせている。この変化を、1980、1990、2003の3年度について、名目実額ベースで示したのが図表1.2-19である。市内総生産に占める純移出の割合は、1980年度の17.7%から2003年度の0.4%まで低下し、逆に市民総生産（市民総所得）に占める市外からの所得の割合は、同時期に3.8%から18.8%まで上昇している。

図表 1.2 - 18 川崎市における純輸出と市外からの純所得



(資料) 市民経済計算より作成。

図表 1.2 - 19 川崎市における純輸出と市外からの純所得



(注) 1980年度は68SNA、90年度、2000年度は93SNAベース。

(資料) 市民経済計算より作成。

これらにより、川崎は現在、〈川崎型〉を脱して〈大居住地型〉に接近する動きをみせている、ととらえることができる。これを、「川崎の千葉・横浜化」と表現することもできよう。

この変化は、何を示唆するのであろうか。第1に、製造業を中心とした財・サービス生産拠点の転出、その一方でベッドタウン化がその内実である。これは、すでに「1 (3)」でみたところだが、12政令指定都市の動きとしてもきわめてユニークかつ顕著な動きであることがわかった。

第2に、この動きが、「2 (1)」でみた人口増加率が高いが成長率が低い、という都市としての川崎市の特異な構造を説明する一つの要因を形成している。市内総生産は、純移出を含むが、市外からの純所得を含まない。したがって、純移出幅の縮小が成長率を引き下げる一方、人口が増えることで市外からの純所得が増えても、成長率を上げることがないからである。

■川崎市都市構造のユニークさ

川崎市は、12政令都市の中でもきわめてユニークな都市であった。それは、それ自体生産基地としての性格を色濃く持っているうえに、東京という大生産基地に対して通勤労働力を提供する、ベッドダウンの性格をも持っていた。この〈川崎型〉とも呼ぶことのできるであろう特種な構造は、川崎市が、東京を中心に横浜市、千葉市、さいたま市など巨大都市を包含する大東京圏 (Greater Tokyo Area) の1パーツを形成す位置にあったがゆえに形成されたと考えられる。これは データの上では1975年度からしか把握できないが、戦後高度成長期以来一貫してそうであったことは、容易に推測できる。

その構造が、1980年代半ば以降、純然たる〈大居住地型〉に向かって変化している。この変化もまた、他の政令指定都市が経験したことの無いユニークなものである。

3 川崎市の成長構造変化がもたらす問題と新しい対応

以上は、川崎市の経済構造の変化を、もっぱらマクロ経済指標によって捉えた分析結果である。無論、経済は家計や企業など個別経済主体の行動の集積であるから、構造変化の総体を捉

えるには、とりわけ企業の行動変化に焦点を当てたミクロ的な経済分析が必要である。さらに、そうしたミクロの動きと、集計された総量としてのマクロ動向をつなぐのが個別産業の動きである。したがって、産業技術の進歩、産業・都市基盤の整備、産業政策の展開の分析も欠かすことができないであろう。本書では、次章以降これらの分析を行うが、個別企業や個別産業の変化が、マクロデータにこのようなダイナミックな変化として現れていることが、あらかじめ確認されたわけである。みてきたように、川崎市の構造変化は、少なくとも日本の大都市の中で最もドラスティックな変化であるといえるであろう。

必要となる変化への現実的対応

このような構造変化が川崎市に突きつける問題は何だろうか。それは、大きく2つに分けることができよう。第1に、このような変化がすでに進行している以上、その現実の変化に対応するために行政が行うべき政策や措置は何か、という問題である。第2に、その一方で、このような大きな変化自体をどう捉え、どう誘導するのか、という大きな政策の問題がある。つまり、この変化の方向を是としたうえで、その変化に容認しないし促進する政策をとるのか、それともその方向を好ましくないものと判断し、変化を押し戻す政策をとるのか、という問題である。

第1の問題は、さしあたり税収の構造変化として現れるであろう。〈大居住地型〉への変化は、税収のウェイトを法人住民税・事業税から個人住民税へと変化させるであろうことを予測させる。また、公共投資や行政サービスへの歳出の配分、あるいはインフラストラクチュアの内容も、変化して行かなければならないであろう。これらは、次節や第3章、第5章などで論じられることになる。

第2の問題は、やや複雑である。まず、純移出の縮小という事実をどう捉えるかが、重要かつ厄介な論点になる。先にみたとおり、川崎市の市内総生産に占める純移出の割合は2003年度で0.4%まで減っており、早晩マイナスになりかねない勢いだ。これは、国民経済レベルで考えると、貿易・サービス収支が赤字になるのと同じことであるが、それにはいったいどのような意味があるのだろうか。

■手がかりとしての1980年代アメリカの国際収支動向

さしあたりの手がかりとして、日米貿易摩擦が激化した1980年代半ばのアメリカの国際収支状況に焦点を合わせてみよう。日米経済摩擦においては、日本の大幅な貿易収支の黒字、さらには経常収支の黒字が問題にされた。この間、サービス収支は赤字だったが、大幅な貿易収支の黒字のために貿易・サービス収支は黒字となり、それに所得収支と移転収支を加えた経常収支もまた黒字となったのだ。アメリカの国際収支状況は、これと正反対であり、貿易赤字、サービス黒字ながら、貿易・サービス収支は赤字、経常収支も大幅な赤字となった。

ここでアメリカ政府によって問題にされたのは、日本の集中豪雨的輸出と輸入市場の閉鎖性を原因とする貿易黒字の大きさである。そして、その帰結が経常収支の黒字であり、またアメリカの貿易・経常収支赤字でもあるとの主張が行われた。この主張に対しては、日米の経済学者から、次のような反論が行われた。経常収支の黒字・赤字は、国内の貯蓄・投資バランスの結果であり、日本市場の閉鎖性をアメリカ経常赤字の原因とする考え方は誤りである（貯蓄・投資バランスが変化しない限り赤字は修正されない）。また、一国（アメリカ）の経常収支が赤字であることは、その国にとって決して不利なことではない。経常赤字とは、外国からネットで借入を行なうことに他ならないが、企業の借入や個人の住宅ローン借入と同様、不健全ではなくむしろ有利なことである場合もある——と。

アメリカの経常収支赤字に関しては、これとは別に、「サステナビリティ」（持続可能性）の問題も議論された。アメリカは、経常収支赤字が続いた結果、1985年に対外純資産がマイナスとなった（純債務国となった）が、これが進むとドルの信認が失われる可能性が増大する、という議論だ。

■川崎市の「経常収支」は大幅黒字

議論を川崎市に戻そう。仮に川崎市の純移出がマイナスになるということは、当時のアメリカ同様、貿易・サービス収支が赤字になることを意味する。では、川崎市につき経常収支に相当する数字はどうなるか。経常収支にきわめて近い概念として、経常海外余剰がある。貿易・サービス収支に所得収支を加えたものであり、経常収支との違いは移転収支を含まない点にあ

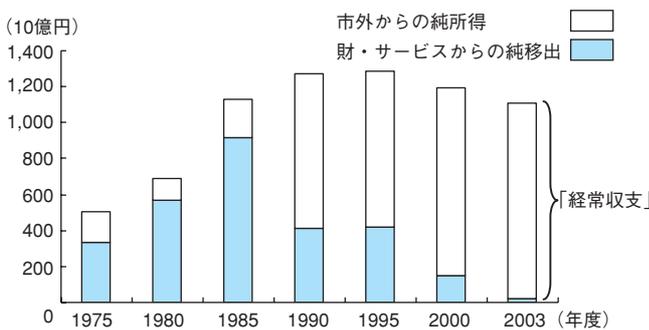
る。川崎市については、この経常海外余剰に相当する数字を、

(財・サービスの純移出) + (市外からの純要素所得)

で計算することができる。以下、便宜上、この数字を「経常収支」と表現することにしよう。

川崎市の「経常収支」は、純移出幅が縮小する一方で、市外からの純要素所得が増加しているの、実は大幅黒字のまま推移している。つまり、川崎市の近い将来の姿は、貿易・サービス収支が赤字になる点では当時のアメリカ同様だが、「経常収支」は黒字のままで推移するということになる。ちなみに、「経常収支」(国民経済計算の経常海外余剰に相当する数字)を計算してみると図表1.2-20のように、これまでのところ減ってはいるものの大幅な黒字を続けている。

図表 1.2-20 川崎市の「経常収支」



(注) 「経常収支」は、国民経済計算における経常海外余剰にあたる数字。
(資料) 市民経済計算より作成。

では、川崎市の一連の数字の動きは、どのような問題を持つのだろうか。まず、「経常収支」は黒字であり、当時のアメリカで問題視されたのとは正反対である。川崎市が独自通貨を持っているわけではないので、そもそもサステナビリティの問題は、「経常収支」が赤字であろうとなかろうと問題にならない。したがって、仮に赤字であったとすれば、問題になる可能性があるのは、経常収支の赤字がその市にとって「不利なこと」かどうかという点だ。しかし、現状川崎市の「経常収支」は黒字であるのだから、この点もまた当面問題にする必要はないだろう。

■純移出幅縮小はなぜ問題か

残る問題は、純移出のマイナス化、すなわち貿易・サービス収支の赤字化が、「経常収支」黒

字の下で) どのような意味を持つか、である。当然のことながら日本国内の移出入には、いかなる制限も障壁も存在しない。したがって、日米貿易摩擦のケースで疑われたように、川崎市における同データの赤字が、市外他地域の「不公正」な政策や慣行を反映しているということはありえない。そうであれば、このことは、単に、市民(市内に居住する家計と企業)が、市内で生産するよりも多くの財・サービスを消費していることを意味している。しかも、「経常収支」は黒字であるから、それは、借金をすることなく行われているわけである。言い換えれば、「生産力以上の消費」は、市外からの純所得に裏付けられている。このように見てくると、マクロ的な観点からは借金すること自体問題ではないが、仮にそれが問題であるとしても川崎市の移出力の低下は何ら問題をはらむものではないといえる。

ただし、移出力の低下というデータは、むしろ産業的、ミクロ的な観点からの問題を表現するものである可能性がある。それは、川崎市が、相対的な意味で生産よりも消費に特化した地域になる方向性を示していることは明らかである。そのような地域であったとしても、上述の検討からマクロ的なバランスの点では何ら問題がない。だが、このことは、<イノベーションや技術改善を以って、日本経済における財・サービスの生産をリードする基盤的・情報発信的地域である>という地域特性の弱まりを表現している可能性がある。

もっとも、この純移出データだけが、地域のイノベーションの力や情報発信の力の強さを示すわけではない。川崎市が、本節で見た脱生産基地化の動きの延長線上に、日本の産業・経済をリードする地域として発展を遂げていくためには、生産拠点としてよりも研究開発拠点としての性格を強めていかなければならないが、その場合でも、純移出が大きなプラスにならないかもしれないからである。だから、純移出マイナス化の流れに歯止めをかける、といったことだけが目標として一人歩きすることは望ましくない。ここでは、これまでの純移出データのマイナスに向けた動きを、経済、産業をリードする地域特性の弱まりを示す一つのシグナルと受け止めておこう。そして、その上で、そのような地域特性の強化こそが川崎市の課題とされるべきである。

本研究プロジェクトが、イノベーションクラスタの形成を提唱し、以下の諸章でそれに向けた検討を行うのはこのためである。

第3節 川崎市税収構造の問題点と課題

The Problems and Challenge of Tax Revenue Structure in Kawasaki City

経済学部教授 原田 博夫

目次

1. はじめに
2. 大都市「川崎」の財政状況
3. 川崎市税制の特徴
4. 市民税（法人）の税収動向
5. 市民税（個人）の動向
6. 結び—提言へのポイント—

1. はじめに

わが国の近年の地方財政は、ほぼ全国的に軒並み、1990年代の行財政運営のつけに苦しんでいる。人口集積が進み、経済面、財政面での自立性の相対的に高い大都市であっても、こうした状況はあまり変わらない。

わが国地方財政の制度・運営は、その骨格のみならず細部にまで、総務省を中核とする中央省庁が、企画段階から具体的な制度設計、そして日常的な運営の全般にわたって、極めて精緻な関与と統制を行なっている。これは、中央集権型の近代日本の行政制度の特徴であると同時に、戦後の大衆民主主義体制の下で広範な国民世論に配慮して、普く民意を汲み取るシステムが組み込まれてきたことも反映している。こうした状況は、平成12年（2000）4月に地方分権一括法が施行された以降でも、基本的には変わっていない。

その結果、地方自治体の提供する行政サービスは全国的に規格化・統一されている。中央省庁は、こうしたいわばナショナル・ミニマムの達成・保持に、国内政策の関心の大半を向けてきた。

他方、財源面では、地域間での経済力・財政力を反映して、各地域の財源調達力には相当のバラツキが出る。しかし、それを放置すると、ナショナル・ミニマムの行政水準が全国的に展開できなくなるため、各自治体間で異なる財源調達力を、財政的に余裕のある自治体には薄い財政支援にとどまるのに対して、財政的に逼迫している自治体には手厚い財政支援を施す調整メカニズムを通して、自治体間の財政的な平準化を計ろうとする。その結果、人口も集中し、経済力も高い「大都市」（あるいは政令指定

都市）では、国からの財政的な支援があまり期待できないにもかかわらず、あくまでも自前の財源を基本に自らの行政サービスを提供しなくてはならない。本論文では、地方自治体とりわけ川崎市のような大都市の財政問題を扱うが、その内でも、財政収入・財源・税収面に着目して、その特徴と問題点・課題を検討したい。

わが国の地方税制は、税収面で太宗を占める法定税に関しては、課税標準・税率とも、ほぼ全国共通な制度が適用されている。地方税制の運用も、全国的に画一化されていて、地方自治体での独自性は発揮しにくい。このことは、国（中央政府）との関係だけでなく、地域間においても、独自の施策が取りにくいことを意味している。

川崎市のように、潜在的に税源の豊かな政令指定都市であっても、税制面では、一般の市町村とほとんど変わらない状況下にある。地域間では、経済活動あるいは課税標準が他の自治体より潤沢であれば、当該自治体の税収は相対的には豊かである。しかし、国（中央政府）との関係においては、税源に見合った税制・税収をみすみす放棄させられている。こうした、税制面での制度上・運用上の中央集権体制は、さらなる地方分権・地域主権を進める上では、大いに問題がある。

本章では、川崎市の特徴を、全国値（市町村）、政令指定都市（大都市）^{注1}、横浜市と比較することで、把握したい。とりわけ、税収データに関しては、市税のみならず、国税、県税に関しても、税収面での基本的なデータを、川崎市域をベースに集計・把握することで、大都市「川崎」の特徴を浮かび上がらせたい。

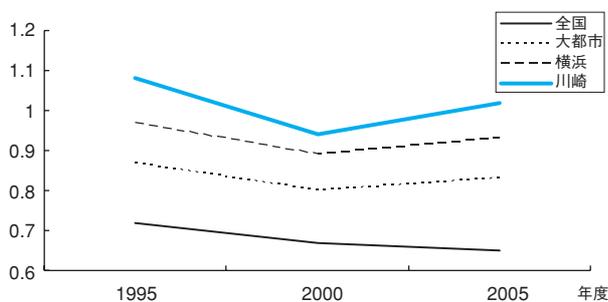
注1 政令指定都市とは、地方自治法上の概念であるのに対して、大都市とは、地域経済の実態に即した一般的な概念である。人口規模、産業集積、文化拠点などの点では両者の概念は重なり合うが、産業構造、昼間人口規模、情報発信などの点で、かつての政令指定都市はいわば日本を代表する巨大都市だったのに対して、近年指定されている政令指定都市はいわば地域ブロックの中心都市の趣である。

2. 大都市「川崎」の財政状況

わが国では、大都市は地方自治法上、指定都市として総括されている。この指定都市あるいは政令指定都市という制度は、道府県の事務の一部を、組織、財政、人材などの点で充実している大都市に委ね、地方自治の円滑な執行を期待して、導入されたものである。昭和31年（1956）9月に、横浜、大阪、名古屋、京都、神戸の5都市が指定されて以来、人口100万人を目途に適用されていたが、近年は80万人に引き下げられたこともあって、適用対象が拡大し、平成19年（2007）4月には、新潟、浜松の2都市が加わり、現在は、17都市である。川崎は、昭和47年（1972）4月に、札幌、福岡とともに7番目に指定を受け、この時点で政令指定都市は9都市となった。地方自治法上で規定されているこの政令指定都市を（ただし、近年指定された都市などは、必ずしもいわゆる大都市と同一視できないが）、本章では、便宜的に大都市として表記することにする。

この大都市の歳入構造（平成17年度（2005）決算）がどうなっているかを、図表1.3-1によって、全国値との比較などを通して見てみる。歳入総額の一人当たり額は、全国値（全国の市町村）では383千円なのに対して、大都市では477千円と高く、大都市の財源面での富裕さが現れている。ただ、横浜385千円、川崎396千円と全国値並みで、他の大都市の財源面での富裕さは、横浜、川崎を凌いでいるとも言える^{注2}。

図表 1.3-1 地方歳入の内訳（2005年度）



同じく表1の歳入内訳で見ると、大都市一般、さらには横浜、川崎の特徴が明確になる。大都市と全国値の歳入内訳の状況は、あまり変わらない。しかし、横浜と川崎は、かなり異なった歳入内訳となっている。つまり、地方税の割合が横浜49.0%、川崎51.2%と高く、全国37.2%はいうにおよばず、大都市39.4%をもはるかに凌いでいる。もうひとつの顕著な点は、地方交付税（普通交付税）の歳入割合である。全国11.6%、大都市6.2%であるのに対して、横浜2.3%、川崎は皆無である（この年度の川崎は不交付団体だった）。地方税収だけに限定しても、川崎や横浜の税収調達力は、全国のみならず他の大都市をはるかに凌いでいて、そのため、川崎と横浜は財政的には富裕団体と見なされ、普通交付税は交付されないか、交付されたとしても極めて少額に止まっている。しかしその結果、一人当たり歳入総額では、先に見たように、横浜と川崎は、大都市を下回り全国値並みに止まっている。

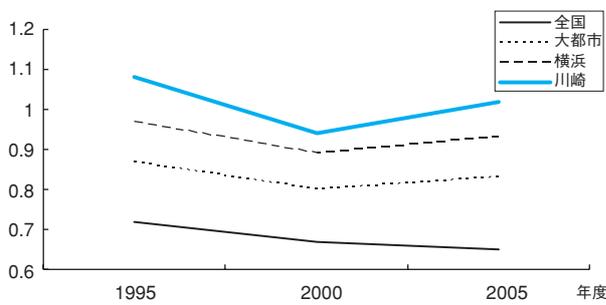
財政状況を、全国、大都市、横浜、川崎について、二つの指標で経年的（1995年、2000年、2005年）に比較しながら把握してみよう^{注3}。二つの指標は、財政力指数と経常収支比率である。財政力指数とは、地方自治体の財政力を示す指数で、地方交付税（普通交付税）額の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、いわば財源の余裕度を表現したものである。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があると見なされる。他方、経常収支比率とは、地方自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減税補填債および臨時財政対策際の合計額に占める割合で、財政構造の硬直性を表している。要するに、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを意味している。

注2 横浜、川崎の歳入一人当たり額が、全国値とあまり変わらないのは、後述のように、実は、地方交付税（普通交付税）、道府県支出金に依存する割合が低いことによる。他の大都市は、全国の一般市町村ほどではないが、横浜や川崎よりは、こうした歳入に依存する割合がずっと高い。

注3 この間の政令指定都市は、平成7年度（1995）は、札幌、仙台、千葉、横浜、川崎、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、北九州、福岡の12都市だったが、平成17年度（2005）は、それに、さいたま、静岡が加わり、14都市となった。したがって、1995年度12都市、2000年度12都市、2005年度14都市である。

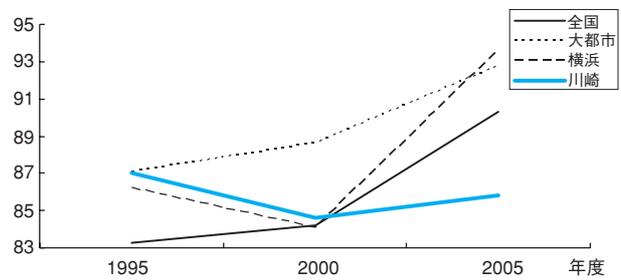
図表1.3-2が財政力指数である。財政力指数の最も高いのは川崎で、以下、横浜、大都市、全国値の順である。この4者の関係は、この10年間では変動が生じていない。横浜といえども財政力指数は1以下（すなわち、普通交付税の交付団体）であるのに対して、川崎は、2000年度頃、一時的に交付団体に転じた時期を除けば、ほとんどの期間で不交付団体のままである。全国値のこの期間の動向は低下傾向であるのに対して、（川崎、横浜を含む）大都市では、2000年度頃をボトムに反転・上昇している。要するに、大都市の財政構造は、近年、やや好転しているといえよう。いずれにせよ、財政力指数で表される地方自治体の財政構造は、かなり安定的だといえる。

図表1.3-2 財政力指数



それに比べると、経常収支比率の動きは複雑である（図表1.3-3）。全国値の推移は、1995年度83%、2000年度84%、2005年度91%と経年的に悪化している^{注4}。そのうちでも大都市は、1995年度87%、2000年度89%、2005年度93%と、硬直化の度合いそれ自体が高いに加えて、その悪化の傾向は全国値と類似している。他方、横浜は、1995年度から2000年度にかけては、他の全国値や大都市と逆に、むしろ改善の傾向があったにもかかわらず、2000年度から2005年度にかけては、他の全国値や大都市以上に悪化のスピードが速い。ところが川崎は、1995年度から2000年度にかけては横浜と同様な改善傾向だったが、2005年度にかけては、極めて例外的に、経常収支比率の悪化の度合いが低位に止まっている。いずれにせよ、財政力指数の動向とは異なった、経常収支比率の地方自治体間でのこうしたバラツキは、いわば各自治体間での行財政運営の差が集約的に出ているものといえる。

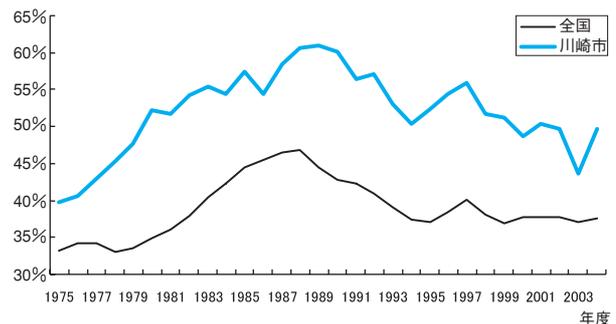
図表1.3-3 経常収支比率 (%)



3. 川崎市税制の特徴

市税収入の歳入総額に占める割合は、表1で見たとように、2005年度決算で全国値37.2%に対して、川崎市51.2%で、川崎市の財政的な自立度の高さと、全国的に見た場合の相対的な富裕さが読み取れる。しかも、この傾向は、図表1.3-4で明らかのように、ほぼ恒常的に成立している。

図表1.3-4 市町村税の歳入総額に占める割合

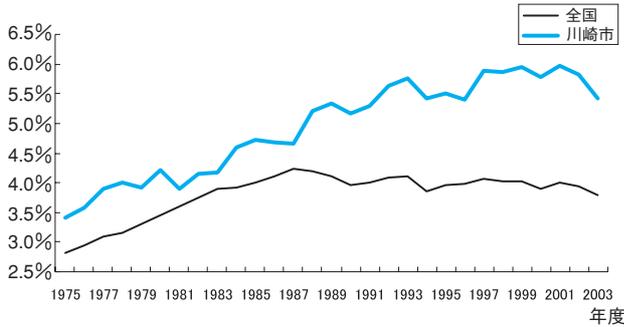


この市税の租税負担率を、全国値については国内総生産について、川崎市については市内総生産について求めると（図表1.3-5）、全国値も川崎市も1970年代半ば以来上昇傾向にあるが、全国値では1980年代以降は3.7%~4.0%程度なのに対して、川崎市では1990年代以降は5.5%~6.0%程度である。いずれにせよ、すべての期間にわたって、川崎市の租税負担率は全国値のそれを上回っている。これは、川崎市の国内（市内）総生産が低いのか、租税収入が高いのかのいずれかによるはずだが、川崎市の国内（市内）総生産は極めて高い。したがって、市税収入が全国的に突出した高さであることを反映している^{注5}。

注4 この比率の高さは、かつては75%程度が目安とされ、80%を上回らないような財政運営が求められていた時代に比べれば、隔世の感がある。林（1986）、p.744。

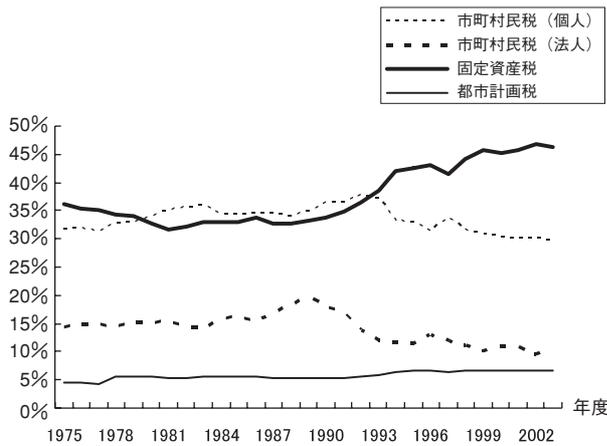
注5 ちなみに、全国値に占める川崎市の割合は（2004年度）、国内（市内）総生産では0.9%だが、市税総額では1.3%に達する。より詳細な分析は、原田博夫、マウジダ・アブドワイット（2007年3月b）を参照されたい。

図表 1.3-5 国内(市内)総生産に対する租税負担率(市町村税)

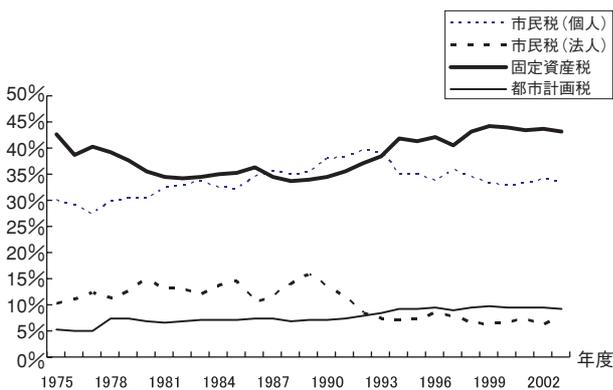


市税総額に占める主要税目の税収ウェイトは、近年の状況に関しては、全国値では(図表1.3-6)、固定資産税、市民税(個人)、市民税(法人)、都市計画税であるの対して、川崎市では(図表1.3-7)、固定資産税、市民税(個人)、都市計画税、市民税(法人)の順である。川崎市における市民税(法人)のウェイトの低さが特徴的である。

図表 1.3-6 市町村税収入の割合(全国値)



図表 1.3-7 市税収入の割合(川崎市)



このことを、市税収入が全国値に占める割合(ウェイト)からも確認してみる。市税総額(2004年度で1.3%)を基準にすると、市民税(個人)はほぼそれと同程度のウェイトであるのに対して、市民税(法人)はそれより0.5%程度低く、都市計画税は0.5%程度高く、事業所税にいたっては2.7%のウェイトに及んでいる。一般的には、日本を代表する重厚長大型の工場群を臨海部に抱える川崎市では、市税収入全体の中でも、さぞや市民税(法人)の税収ウェイトが高いのではないかと見られるが、実は意外なことに、それほどウェイトではない。したがって、以下では、市民税(法人)と市民税(個人)の2税に焦点を当てて、分析を行なうこととする。

なお、租税制度論・税収論としては変則的であるが、川崎市域からの国税あるいは県税としての税収が全国値に占める割合(ウェイト)をみると注6、まず国税の場合は、揮発油税での突出したウェイトの高さが注目される。国税総額で2%程度であるの対して、揮発油税の場合、その課税方式のためとはいえ、13%にも及んでいる。それに対して、法人税の場合は、0.6%程度と最も低くなっている。要するに、揮発油税の場合は石油基地・施設が集中的に川崎市(臨海部)に所在していること、法人税の場合は法人の本社所在の税務署に納税されるため、仮に川崎市に工場・事業所が所在しても、本社が東京都にある場合はやはり都内の税務署に納税されてしまうからである。次いで、県税の場合は、県民税(個人)のウェイトの高さ(2004年度で15%)と安定的な傾向が特徴的である。

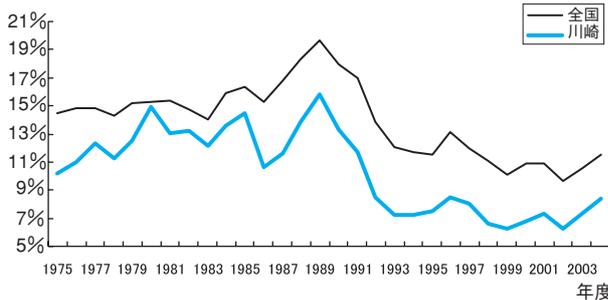
4. 市民税(法人)の税収動向

図表1.3-8は、市税総額に占める市民税(法人)の割合の、全国値と川崎市の経年的な推移である。先にも指摘したが、川崎は全国値より常に4~5%低い。1990年代以降は、全国値では10%程度で、川崎では7%程度である。図表1.3-9で、大都市、横浜と比較すると、川崎は横浜と同程度の低さであるのに対して、他の大都市では12%以上高さである。市民税(法人)をさらに法人均等割と法人税割に内訳してみると、全国値に占める川崎市の割合は、法人均等

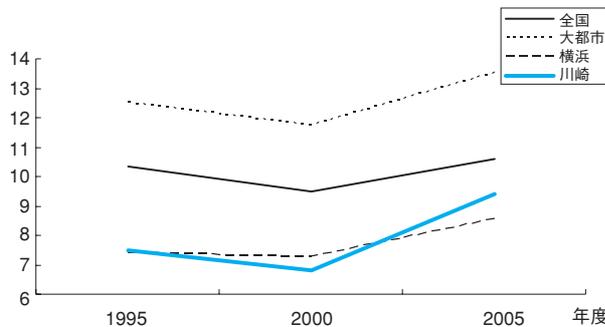
注6 ここでの税収データ(国税・県税)の所在・収集などについては、本章・補論「税収データに関する補論」に詳述している。

割では0.9%程度で1975年度以降ほとんど変化していないが、法人税割では1980年前後の10年間は1.3%程度だったのが1990年以降は0.8%程度に低下している^{注7}。

図表 1.3-8 市町村税に占める市町村民税(法人)の割合

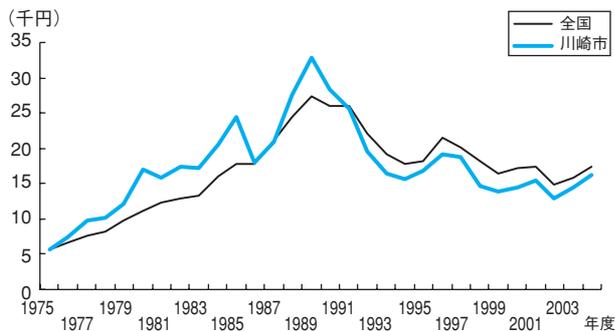


図表 1.3-9 市町村税に占める市町村民税(法人)の割合-大都市の状況-

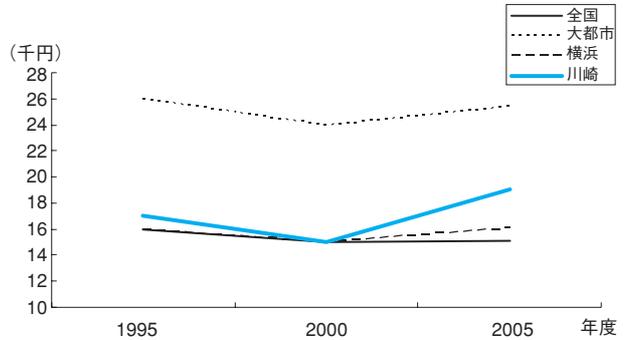


市民税(法人)の住民一人当たり額を全国値と川崎で経年的な推移をみたのが、図表1.3-10である。この期間(1975年以降)で両者の数値と変動はほぼ同一といってよいが、1990年頃までは、川崎の方がやや上回っていたが、その頃をピークにして低下が始まると、今度は全国値がやや上回るようになってきている。こうした状況を、大都市、横浜と比較すると(図表1.3-11)、川崎、横浜は全国値とほぼ同程度である

図表 1.3-10 市町村民税(法人)一人当たり額



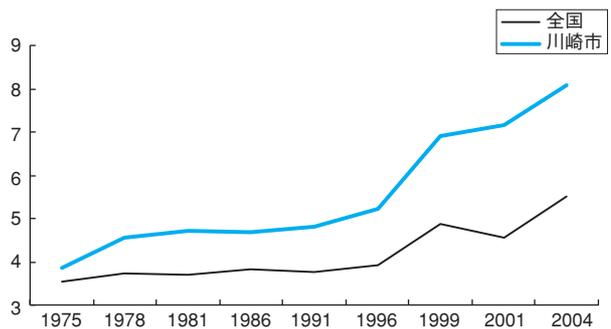
図表 1.3-11 市町村民税(法人)一人当たり額-大都市の状況-



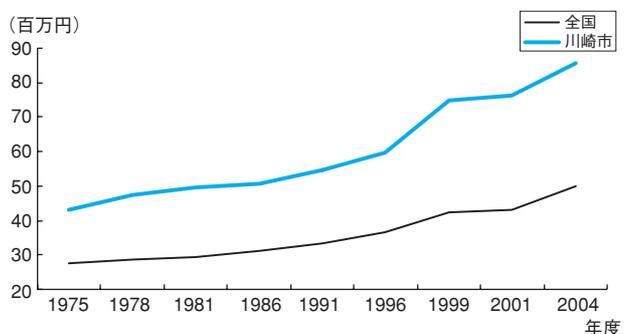
るのに対して、他の大都市は顕著に高い水準にある(1万円近く高い)。

これが何に起因するのかを、従業者、事業所の動向などに関連させて分析してみる。図表1.3-12は、従業者一人当たり国内(市内)総生産の、全国値と川崎の経年変化である。この期間(1975年以降)、常に、川崎も全国値もともに上昇傾向にあるが、川崎が全国値を上回っている。図表1.3-13の、事業者当たり国内(市内)総生産も、ほぼ同様な傾向である。従業者、事業所を市民税(法人)と関連させたのが、図表1.3-14と図表1.3-15である。いずれの場合でも、この期間(1975年以降)、川崎と全国値はともに上昇傾向にあるだけでなく、常に川崎が全国値を上回っている

図表 1.3-12 従業者一人当たり国内(市内)総生産の割合

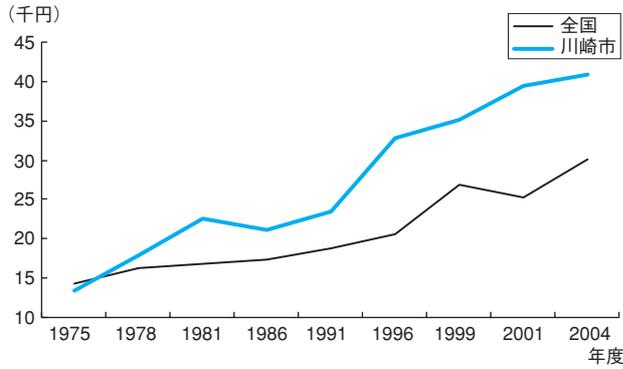


図表 1.3-13 事業所当たり国内(市内)総生産の割合

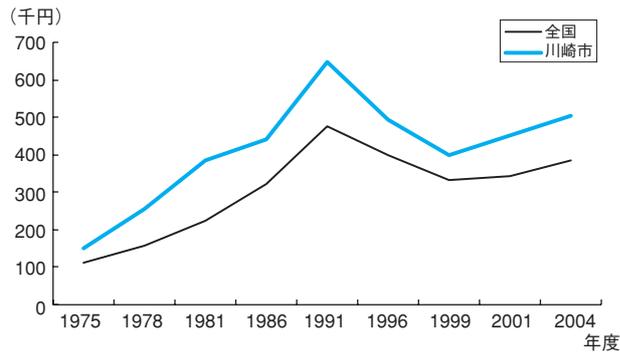


注7 より詳細な分析については、原田博夫、マウジダ・アブドワイト(2007年3月a)を参照されたい。

図表 1.3 - 14 従業者一人当たり市町村民税（法人）



図表 1.3 - 15 事業所当り市町村民税（法人）



る。あえて言えば、従業者一人当たり市民税（法人）の場合（図表 1.3 - 14）の方が、川崎が全国値を上回る度合いが拡大している。

したがって、再び図表 1.3 - 11に戻ってみると、他の大都市の市民税（法人）一人当たり額が、横浜や川崎と比べてもはるかに高い水準にあることは、他の大都市の住民数の伸びが、市民税（法人）の伸びを下回っていることを反映しているように思われる。つまり、経済活動およびその結果としての市民税（法人）税収の動向が、横浜や川崎と他の大都市とであまり変わらないとするならば、他の大都市では、住民数の伸びが低いいため、結果として、市民税（法人）一人当たり額が高くなっていくのではないか。

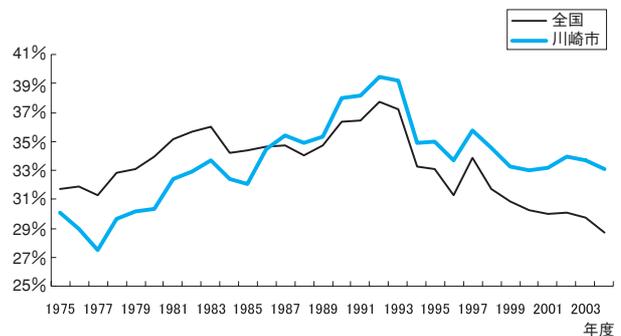
さらに、市民税（法人税割）の税収は、景気動向に緊密に連動しているため、バブル景気・その崩壊・近年の景気回復過程で市民税（法人）の税収の増減の振れあるいはその頻度は、極めて激しかった。たとえば、川崎市における平成16年度（2004）から17年度（2005）にかける市民税（法人）の増が全体で2,596百万円だったのに対して、鉄鋼だけで2,524百万円増、電気で756百万円増になっ

ている。もちろん対照的に、石油は854百万円減である^{注8}。こうした産業・企業あるいは事業所は、川崎市臨海部の中核的な位置・場所を占めている。したがって、その意味でも、川崎市の税収構造は本質的には、景気変動に対して極めて脆い体質を内包しているといわざるを得ない。

5. 市民税（個人）の動向

図表 1.3 - 16は、市税総額に占める市民税（個人）の割合の、全国値と川崎市の経年的な推移である。全国値では、1975年度32%から93年度37%まで上昇した後、一転して低下局面に入り、2004年度29%まで低下している。川崎市でも傾向はほぼ同様で、1977年度27%の低さからスタートして93年度39%まで上昇した後は、全国値と同様に低下しているが、その低下の度合いはやや軽微で、2004年度33%に収まっている。要するに、1986年以前は川崎市は全国値を下回っていたが、それ以降は、一貫して上回るようになった。この傾向は、全国値に占める川崎市の税収割合の経年的な推移によってもほぼ同様に確認できる。つまり、市民税（個人）の大半を占める市民税（個人・所得割）の川崎市の税収割合は、1982年度頃までは1.3%以

図表 1.3 - 16 市町村民税に占める市町村民税（個人）の割合



下だったが、その後上昇に転じ、2004年度1.6%に達している。これは、市税総額の全国値に占める川崎市の割合1.3%（2004年度）を上回っている^{注9}。

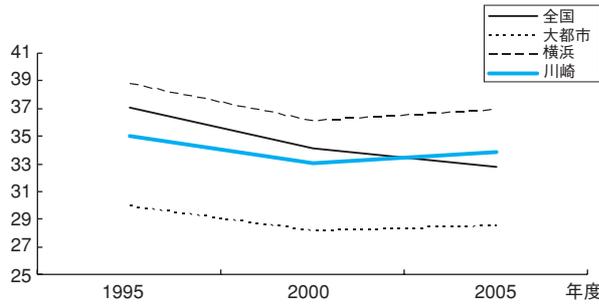
市税総額に占める市民税（個人）の割合を、他の大都市と比較して川崎市の税収動向をみると（図表 1.3 - 17）、横浜がこの中では一番高い割合（2005年度37%）を示しているが、川崎もそれを3%下回っている程度である。しかし、他の大都

注8 以上の数値は、『平成17年度 川崎市一般会計・特別会計決算（見込）の概要』（平成18年7月28日）「表5 法人市民税の主要法人業種別増減額」による。

注9 全国値に占める川崎市の割合については、原田博夫、マウジダ・アブドワイト（2007年3月b）を参照。

注10 図15と図16では、川崎と全国値の動きが一部逆転している箇所がある。これは、大都市データには、東京都23区が含まれていないのに対して、全国値データには、東京都23区は都の徴収している税収データを市税収入に含めているためである。

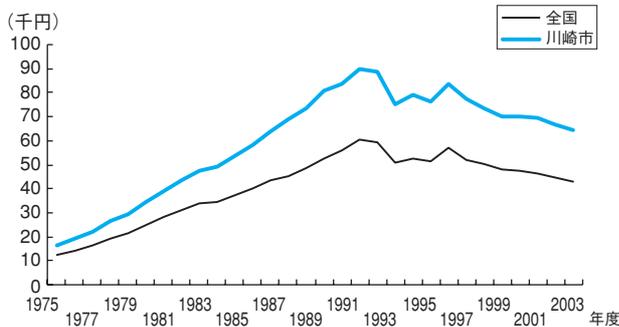
図表 1.3-17 市町村税に占める市町村税（個人）の割合－大都市の状況－



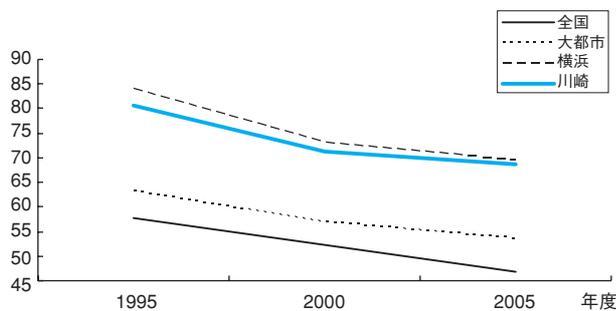
市は、川崎をさらに5%も下回っている。要するに、他の大都市は、横浜や川崎ほど、市民税（個人）に依存する割合が高くないのである¹⁰。

図表 1.3-18で、市民税（個人）一人当たり額の、全国値と川崎の経年的な推移を見てみると、川崎が全国値を常に35%程度上回っている。その上、1990年代初頭をピークとして上昇から低下傾向のトレンドはほとんど同一である。図表 1.3-19で、他の大都市や横浜と比較すると、川崎は横浜との類似性が顕著である。さらに確認のために、国民（市民）所得に対する市民税（個人）負担率の経年的な推移をトレースすると（図表 1.3-20）、川崎は全国値を20%程度上回っていて、しか

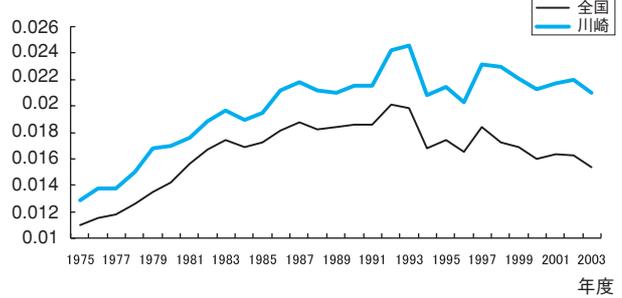
図表 1.3-18 市町村民税（個人）一人当たり額



図表 1.3-19 市町村民税（個人）一人当たり額－大都市状況－



図表 1.3-20 国民（市民）所得に対する市民税（個人）負担率



も全国値と川崎はほとんど同一の動きで、この構造は極めて安定的である。

要するに、市民税（個人）の分析から浮かび上がってくる状況は、川崎市はすでに、宮前区、多摩区、麻生区などの川崎市内陸部では田園都市あるいは住宅都市の様相が色濃くなっている、ということである。その意味では、広大な居住エリアを後背地に抱えた横浜市と極めて類似した経済社会・居住構造になっていることが窺える。

6. 結び—提言へのポイント—

政令指定都市は、一般的には、他の一般の市町村に比べると、行政上の事務範囲・権限や財政的な裁量の余地が大きいものと理解されているが、税制に関しては、そうした特典や優遇措置はほとんど用意されていない。推測するに、政令指定都市には、税制面でのそうした措置を手当てしなくても、豊富な税源を反映して税収面では十分に潤沢だとみなされていたからではないか。しかし、現実には、とりわけ近年の景気低迷を反映した税収の伸び悩み状況から容易に推測できるように、大都市といえども、それどころか重厚長大型産業を抱えた大都市なるがゆえに、川崎市の税収の落ち込みは顕著である。こうした事態に対しては、政令指定都市には、大都市特有の行財政ニーズがあり、それに対処するためにはやはり独自の税源・課税権を発揮して自前の財源調達力を確保すべだとの主張には、一定の合理性・妥当性があるだろう。

川崎市税収構造の特徴を具体的な個別税目に着目して指摘すると、国税では、揮発油税の税収が全国的にみても突出している。県税の中では、県民税（個人）のウェイトが高い。市税の中では、事業所税が突出している。こうしたファクトファインディングは^{注11}、税制固有の問題から生じてい

注11 詳細については、原田博夫、マウジダ・アブドワイト（2007年3月a）、原田博夫、マウジダ・アブドワイト（2007年3月b）など参照。

る側面と、住民の居住動向、経済活動（従業者の配置、事業所の立地）などの状況によって生じている部分の複合的な結果である。

要するに、川崎市のような大都市といえども、特別な税収源・税目を持っているわけではなく、例外は事業所税程度である^{注12}。川崎市はこの税収の全国シェアの1割程度だが、この税目の位置づけ自体が税制全体で低下している中で、税収額にはあまり期待できない。他方、揮発油税（国税）のように、税源自体は実体的には、施設の所在している川崎市臨海部に所在するにもかかわらず、国税であるために、税収の還元・活用に地元地自体サイドとしてはまったく発言権をもち得ない税目もある。とりわけ、川崎市では、ほぼ恒常的に地方交付税（普通交付税）の不交付団体なため、国庫支出金・建設事業費のような直接的なルートで不十分なだけでなく、普通交付税の算定根拠の点でも、還元される要素がない。

最後に、現行の市町村税（法定税）の体系では、川崎市は、法人企業の近年の活動実態に即した課税を実施できないばかりか、市民生活の変化に対応した課税を追及することが困難になっている。具体的な課題としては、第1に、利益に直結せず、しかも巨大な構造物を必要としないソフト型・研究開発型の企業・事業展開に、どう対応すべきか。第2に、田園都市・住宅都市として問題状況の類似している横浜市などとの連携をどう図るか。生活・居住を中心とした住民が増えている川崎市内陸部では、実体的には、広大な居住エリアを抱える横浜市と同様な経済・生活構造になっている。この点では、基本的な問題状況を共有する横浜市、東京都町田市さらには神奈川県などとも一定の連携関係を保ちながら、共通の法定外税の導入に取り組んでもいいのではないか。何も法定外税の導入は、個別自治体が単独で模索すべきものではなく、問題状況を共有している自治体・地域が単なる税収目的以外に住民ニーズに即した地域連携を図る格好のテーマであろう。

■補論。税収データに関する補論

わが国の税制は、課税主体ごとに、国税、道府県税、市町村税に分かれている。川崎市は政令指定都市ではあるが、税制としては市町村税制が適用されている。つまり、税制に関しては、政令指定都市とその他の一般の市町村では、差異がない。

その上で、この市税制は、川崎市域全域に適用されている。しかし同時に、川崎市域に適用されている税制には、国税と神奈川県税もある。けれども、この川崎市域に適用されている国税と県税に関する税収データの統計は、川崎市に限らず一般的には公表されていない。

一般的には、川崎市の税収データとしては、予算にせよ決算にせよ、市税（年度ベース）のみが収録され、公表されている。これは課税権の関係で、当然である。しかし、『川崎市統計書』には、川崎市域からの国税データと県税データも、併せて収録されている。要するに、川崎市域を所管する各税務事務署（所）からの税収データである。具体的には、国税データは、東京国税局所管の川崎南税務署、川崎北税務署、川崎西税務署である。県税データは、神奈川県総務部税務課所管の川崎県税事務所、高津県税事務所、麻生県税事務所である。

そもそも、この国税データと県税データは、課税権・徴税事務の関係では本来は、地方自治体である市域単位でデータを管理すべき必要はないため、一般的には、この市域単位の国税データあるいは県税データは公表されていない。たまたま、川崎市が政令指定都市で、かつ市域がちょうど国（中央政府）と神奈川県の事務所管区域と合致しているために生じた例外的な事態である。その意味では、この種のデータは、確定値というよりは参考値としての役割しか持たない。しかし、参考値にせよ、まったく根拠の無いものというわけではなく、貴重な基礎データであることは間違い無い。

本論では、このデータを、先行研究（原田博夫、マウジダ・アブドワイト（2006年3月a, 2006年3月b, 2007年3月a, 2007年3月b）の成果を参照して、適宜利用した。

参考文献

- 林省吾（1986年10月）『自治行政講座7 地方財政制度』第一法規
- 田中隆之、原田博夫（2005年3月）「川崎市の成長構造と税収構造の変化 - 市民経済計算と税収データからのアプローチ -」『イノベーション・クラスター形成に向けた川崎都市政策への提言：論文集（第1号）』専修大学大学院社会知性開発研究センター都市政策研究センター論文集

注12 ただし、事業所税それ自体は、昭和61年に導入された、人口30万以上の都市（平成18年4月現在で70団体）が課税できる目的税なので、必ずしも政令指定都市だけが課税団体ではない。

原田博夫、マウジダ・アブドワイト（2006年3月a）「川崎市の税収構造 - 全国値との比較 -」『イノベーション・クラスター形成に向けた川崎都市政策への提言：論文集（第2号）』専修大学大学院社会知性開発研究センター都市政策研究センター論文集

田中隆之、原田博夫（2006年3月b）「川崎市の成長構造と税収構造の変化 - 市民経済計算と税収データからのアプローチ -」『新産業政策研究かわさき』川崎市産業振興財団新産業政策研究所、第4号

原田博夫、マウジダ・アブドワイト（2007年3月a）「川崎市税収構造の特徴」『イノベーション・クラスター形成に向けた川崎都市政策への提言：論文集（第3号）』専修大学社会知性開発研究センター都市政策研究センター論文集

原田博夫、マウジダ・アブドワイト（2007年3月b）「川崎市の税収構造 - 全国値との比較 -」『新産業政策研究かわさき』川崎市産業振興財団新産業政策研究所、第5号